

平成 2 0 年 度

中央区各会計歳入歳出決算審査意見書

中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書

中央区監査委員

21中監第42号
平成21年9月3日

中央区長 矢田美英様

中央区監査委員	井上和雄
同	梅田源一
同	青木幸子

平成20年度中央区各会計歳入歳出決算及び公共料金
支払基金運用状況の審査の結果について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、平成20年度中央区各会計歳入歳出決算及び公共料金支払基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

平成20年度中央区各会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
1	決算計数等の状況	3
2	財政収支等の状況	4
3	総括意見	6
第5	審査の概要	8
1	一般会計	8
(1)	概況	8
ア	決算規模	8
イ	決算収支の状況	9
ウ	月別収支の状況	10
(2)	歳入	11
ア	規模及び構成	11
イ	款別決算状況	17
(3)	歳出	27
ア	規模及び構成	27
イ	予算流用	31
ウ	翌年度繰越	31
エ	款別決算状況	32
2	国民健康保険事業会計	45
(1)	概況	45
(2)	歳入	47
(3)	歳出	51
3	老人保健医療会計	54
(1)	概況	54
(2)	歳入	56
(3)	歳出	58

4	介護保険事業会計	59
(1)	概況	59
(2)	歳入	61
(3)	歳出	63
5	後期高齢者医療会計	65
(1)	概況	65
(2)	歳入	67
(3)	歳出	68
6	財産	69

平成20年度中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	75
第2	審査の期間	75
第3	審査の方法	75
第4	審査の結果	75

(注) 決算等審査意見書の数字は、次により表示した。

- 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入したが、端数調整の都合上それによらないものもある。
- 文中及び各表中の比率は、原則として円単位で算出したものを小数点以下第2位を四捨五入し小数点以下第1位で表示したが、端数調整の都合上それによらないものもある。

平成 2 0 年 度

中央区各会計歳入歳出決算審査意見書

平成20年度中央区各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成20年度中央区各会計歳入歳出決算書
- 2 平成20年度中央区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 平成20年度中央区各会計実質収支に関する調書
- 4 平成20年度中央区財産に関する調書

第2 審査の期間

平成21年8月3日から平成21年8月31日まで

第3 審査の方法

- 1 各会計歳入歳出決算に関する書類の計数については、会計室所管の歳入簿、歳出簿、その他の関係諸帳簿及び証拠書類によって審査した。
- 2 経理状況については、関係部局から提出された資料等により審査するとともに、関係職員の説明を聴取した。
- 3 財産については、関係諸帳簿、証拠書類により照合調査した。

第4 審査の結果

1 決算計数等の状況

- (1) 各会計歳入歳出決算書及び関係書類の計数については、いずれも符合して誤りがなく、様式は関係法令の規定に準拠して作成されていることを確認した。
- (2) 各会計歳入歳出決算の総括は、表1のとおりである。

表1 各会計歳入歳出決算額総括 (単位：円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	69,191,629,657	63,825,211,582	5,366,418,075
国民健康保険事業会計	10,523,491,819	10,084,510,229	438,981,590
老人保健医療会計	755,552,966	734,901,554	20,651,412
介護保険事業会計	5,545,992,331	5,391,851,338	154,140,993
後期高齢者医療会計	1,706,501,475	1,620,206,460	86,295,015
合計	87,723,168,248	81,656,681,163	6,066,487,085

- (3) 土地、建物、物権、無体財産権、有価証券、出資による権利、物品、債権及び基金については、台帳、関係諸帳簿その他証拠書類と財産に関する調書が一致していることを確認した。
- (4) 各会計の決算内容及び予算執行状況並びに財産については、適正であると認められる。

2 財政収支等の状況

- (1) 平成20年度各会計決算総額は、前年度に比べて歳入においては4,253,724千円(4.6%)、歳出においては7,090,550千円(8.0%)のいずれも減、差引収支においては2,836,826千円(87.8%)の増となっている。(表2<P5>参照)
- (2) 一般会計決算は、前年度に比べて歳入においては723,097千円(1.0%)、歳出においては3,357,370千円(5.0%)のいずれも減、差引収支においては2,634,273千円(96.4%)の増となっている。(表2<P5>参照)
 - 歳入の調定額に対する収入率は96.6%となっており、これは前年度に比べて0.1ポイント下回っている。(表6<P12>参照)
 - 歳出の予算現額に対する執行率は91.8%であり、前年度より1.9ポイント下回っている。(表20<P27>参照)
- (3) 国民健康保険事業会計決算は、前年度に比べて歳入においては345,162千円(3.4%)、歳出においては181,252千円(1.8%)、差引収支においては163,910千円(59.6%)のいずれも増となっている。(表2<P5>参照)
 - 歳入の調定額に対する収入率は89.6%となっており、前年度に比べて0.3ポイント下回っている。(表36<P47>参照)
 - 歳出の予算現額に対する執行率は96.1%であり、前年度に比べて0.4ポイント上回っている。(表40<P51>参照)
- (4) 老人保健医療会計決算は、前年度に比べて歳入においては5,900,433千円(88.6%)、歳出においては5,906,410千円(88.9%)のいずれも減、差引収支においては5,977千円(40.7%)の増となっている。(表2<P5>参照)
 - 歳入の調定額に対する収入率は99.9%となっており、前年度と比べて0.1ポイント下回っている。(表45<P56>参照)
 - 歳出の予算現額に対する執行率は93.6%であり、前年度に比べて3.9ポイント下回っている。(表47<P58>参照)
- (5) 介護保険事業会計は、前年度に比べて歳入においては318,143千円(6.1%)、歳出においては371,772千円(7.4%)のいずれも増、差引収支においては53,629千円(25.8%)の減となっている。(表2<P5>参照)
 - 歳入の調定額に対する収入率は98.6%となっており、前年度に比べて0.1ポイント下回っている。(表52<P61>参照)
 - 歳出の予算現額に対する執行率は96.1%であり、前年度に比べて2.2ポイント上回っている。(表54<P63>参照)
- (6) 後期高齢者医療会計は、平成20年度に新設されたものである。

表 2

各会計歳入歳出決算額前年度比較

(単位：千円、%)

区 分		平成 20 年度 決 算 額	平成 19 年度 決 算 額	比較増 (△) 減	
				金 額	率
歳 入	一 般 会 計	69,191,630	69,914,727	△723,097	△1.0
	国民健康保険事業会計	10,523,492	10,178,330	345,162	3.4
	老人保健医療会計	755,553	6,655,986	△5,900,433	△88.6
	介護保険事業会計	5,545,992	5,227,849	318,143	6.1
	後期高齢者医療会計	1,706,501	—	1,706,501	—
	計	87,723,168	91,976,892	△4,253,724	△4.6
歳 出	一 般 会 計	63,825,212	67,182,582	△3,357,370	△5.0
	国民健康保険事業会計	10,084,510	9,903,258	181,252	1.8
	老人保健医療会計	734,902	6,641,312	△5,906,410	△88.9
	介護保険事業会計	5,391,851	5,020,079	371,772	7.4
	後期高齢者医療会計	1,620,206	—	1,620,206	—
	計	81,656,681	88,747,231	△7,090,550	△8.0
差 引 収 支	一 般 会 計	5,366,418	2,732,145	2,634,273	96.4
	国民健康保険事業会計	438,982	275,072	163,910	59.6
	老人保健医療会計	20,651	14,674	5,977	40.7
	介護保険事業会計	154,141	207,770	△53,629	△25.8
	後期高齢者医療会計	86,295	—	86,295	—
	計	6,066,487	3,229,661	2,836,826	87.8

(7) 不納欠損額は、前年度に比べて一般会計では21,440千円(13.8%)、国民健康保険事業会計では13,513千円(5.9%)の増、老人保健医療会計では468千円の皆増、介護保険事業会計では7,935千円(61.4%)の増となっている。

収入未済額は、前年度に比べて一般会計では5,149千円(0.2%)の減、国民健康保険事業会計では65,491千円(7.1%)の増、老人保健医療会計では468千円(52.3%)の減、介護保険事業会計では4,673千円(8.0%)の増、後期高齢者医療会計では24,599千円となっている。

(表6<P12>、36<P47>、45<P56>、52<P61>、58<P67>参照)

(8) 特別区債の平成20年度末残高は5,548,864千円となっており、前年度末6,893,452千円に比べて1,344,588千円の減となっている。(表31<P42>参照)

(9) 基金の平成20年度末現在高は55,895,015千円となっており、前年度末49,256,761千円に比べて6,638,254千円の増となっている。(表62<P69>、64<P71>参照)

3 総括意見

平成20年度各会計決算の合計は、歳入総額87,723,168千円、歳出総額81,656,681千円であり、歳入歳出差引額6,066,487千円である。前年度に比べて歳入総額は4,253,724千円減、歳出総額は7,090,550千円減であり、歳入歳出差引額では2,836,826千円増となっている。

会計別にみると、一般会計では、歳入69,191,630千円、歳出63,825,212千円で、前年度に比べて歳入723,097千円(1.0%)減、歳出3,357,370千円(5.0%)減となった。歳入歳出差引額(形式収支)は5,366,418千円で、2,634,273千円(96.4%)増となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2,168,778千円を差し引いた実質収支は、3,197,640千円で、1,307,252千円(69.2%)増となっている。

特別会計では、国民健康保険事業会計が形式収支・実質収支ともに438,982千円、老人保健医療会計が形式収支・実質収支ともに20,651千円、介護保険事業会計が形式収支・実質収支ともに154,141千円、後期高齢者医療会計(平成20年度事業開始)が形式収支・実質収支ともに86,295千円となっている。

特別区債については、新たな発行が行われなかったため、前年度末に比べ、償還により1,344,588千円減少し、年度末残高は5,548,864千円となった。

基金については、まちづくり支援基金等の一部取崩しがあったものの、施設整備基金、教育施設整備基金、財政調整整備基金等への積立が行われたことにより、6,638,254千円増となり、年度末現在高で55,895,015千円となっている。

なお、財政状況の分析等に用いる普通会計における財政指標でも、財政力指数0.65で、前年度を0.01ポイント上回った。実質収支比率は7.1%で、前年度を2.7ポイント上回り、公債費比率は3.7%で、前年度を0.4ポイント下回った。経常収支比率は、74.1%で0.8ポイント前年度を上回ったが、適正水準といわれる70~80%の範囲内である。こうした結果からも引き続き健全な財政運営がなされたものと評価できる。

次に、一般会計歳入状況については、予算現額に対する収入済額の執行率が99.5%で、前年度より2.0ポイント上回ったものの、調定額に対する収入率は96.6%で、前年度よりも0.1ポイント下回っている。

なお、一般財源の収入済額46,626,546千円(構成比67.4%)で、前年度に比べて1,437,790千円(3.0%)減となっている。この主な要因は、特別区税20,481,319千円で167,714千円増、特別区交付金14,914,443千円で1,029,012千円増に対し、繰越金1,890,389千円で1,205,964千円減、地方消費税交付金7,574,242千円で565,050千円減、繰入金500,000千円皆減によるものである。

特定財源の収入済額は22,565,084千円(構成比32.6%)で、前年度に比べて714,693千円(3.3%)増となっている。この主な要因は、都支出金798,396千円減、諸収入423,181千円減、特別区債350,000千円皆減、繰入金334,933千円減となったものの、財産収入2,294,179千円増、国庫支出金223,746千

円増となったことによるものである。

一般会計歳出状況については、予算現額に対する執行率が91.8%で、前年度より1.9ポイント下回っている。また、不用額は3,291,099千円で、前年度よりも244,163千円(8.0%)増となった。執行率の低下と不用額の増加については、的確な予算見積もり及び実態に即したより効果的な予算執行の両面から原因を再度点検し、一層の効率化に向けて、改善の努力をされたい。

不納欠損額は、一般会計では177,033千円で、前年度より21,440千円(13.8%)増加した。これは、特別区税の22,963千円(16.4%)増が主な要因である。他会計の主なものでは、国民健康保険料が241,643千円で、13,227千円(5.8%)増、介護保険料が20,853千円で7,935千円(61.4%)増であった。

収入未済額は、一般会計では2,243,864千円で、前年度より5,149千円(0.2%)減となった。ただし、未収入特定財源となった国庫支出金(237,200千円)を除くと2,006,664千円で、前年度は同様に未収入特定財源となった国庫支出金(664,288千円)を除くと1,584,725千円であるので、実質的に前年度より421,939千円(26.6%)増となっている。これは、特別区税の413,325千円(30.8%)増が主な要因である。他会計の主なものでは、国民健康保険料が977,616千円で65,523千円(7.2%)増、介護保険料が62,939千円で4,673千円(8.0%)増、後期高齢者医療保険料が24,599千円であった。

このような多額の収入未済額の増加は、財政硬直化の要因となるだけでなく、負担の公平性の面からも納税意欲を削ぐ結果ともなりかねないので、悪質なケースには毅然と対応し、収納率向上に積極的に取り組まされたい。

今後の財政状況を概観すると、主要一般財源である特別区税収入は、人口増に伴い納税者数の増加が見込めるものの微増に止まるものと推測される。また、特別区交付金は昨秋以降の急速な景気後退で法人税収が落ち込み、減額されることも想定されるので、歳入の確保は一層困難となろう。

こうした中、保育所待機児対策等子育て支援、高齢者の就労・福祉・介護支援体制の充実、雇用・景気対策、学校校舎の改築等教育環境の整備、二酸化炭素発生抑制等環境対策、直下型地震防災対策などの急務の重要課題に迅速に取り組んでいくためには、収入の確保はもとより、支出における厳しいコスト意識を持つことが特に重要である。

既存の各種施策について、経済性、効率性、有効性の観点から改めて実態を検証し、区民の信頼と期待に応える行政運営に全力を傾注されるよう要望する。

第5 審査の概要

1 一般会計

(1) 概況

ア 決算規模

平成20年度の歳入歳出決算 () は前年度

歳入決算額 69,191,629,657円 (69,914,727,376円)

歳出決算額 63,825,211,582円 (67,182,581,579円)

差引額 5,366,418,075円 (2,732,145,797円)

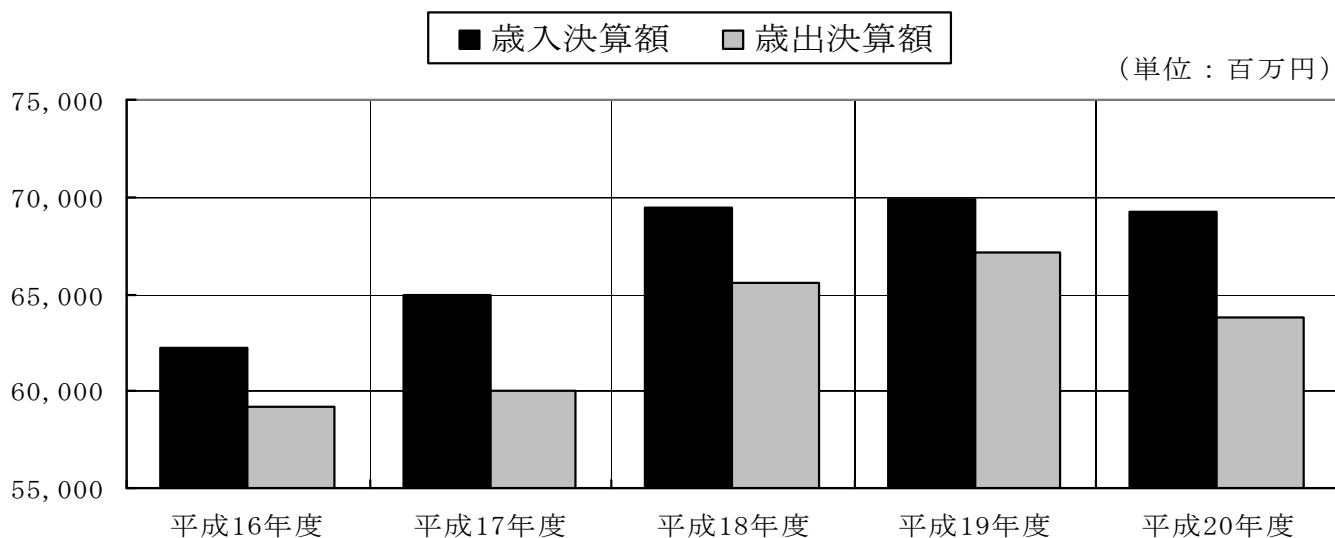
歳入決算額は前年度に比べて723,097千円(1.0%)の減となっている。これは主に、財産収入、特別区交付金、国庫支出金が増となったものの、繰越金、繰入金、都支出金、地方消費税交付金、諸収入が減となったことによるものである。

歳出決算額は前年度に比べて3,357,370千円(5.0%)の減となっている。これは主に、諸支出金、地域振興費が増となったものの、土木建築費、総務費、民生費が減となったことによるものである。

また、最近5年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

表3 歳入歳出決算規模の推移 (単位：千円、%)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
歳入決算額	62,262,887	64,920,800	69,448,179	69,914,727	69,191,630
対前年度伸び率	3.1	4.3	7.0	0.7	△1.0
歳出決算額	59,192,214	59,995,663	65,548,171	67,182,582	63,825,212
対前年度伸び率	2.2	1.4	9.3	2.5	△5.0



イ 決算収支の状況

本会計において、歳入歳出差引額(形式収支)は5,366,418千円で、翌年度へ繰り越すべき財源2,168,778千円を差し引いた実質収支は3,197,640千円となっている。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1,307,252千円となっている。

また、歳入決算額に対する実質収支の比率は4.6%で前年度を1.9ポイント上回っている。

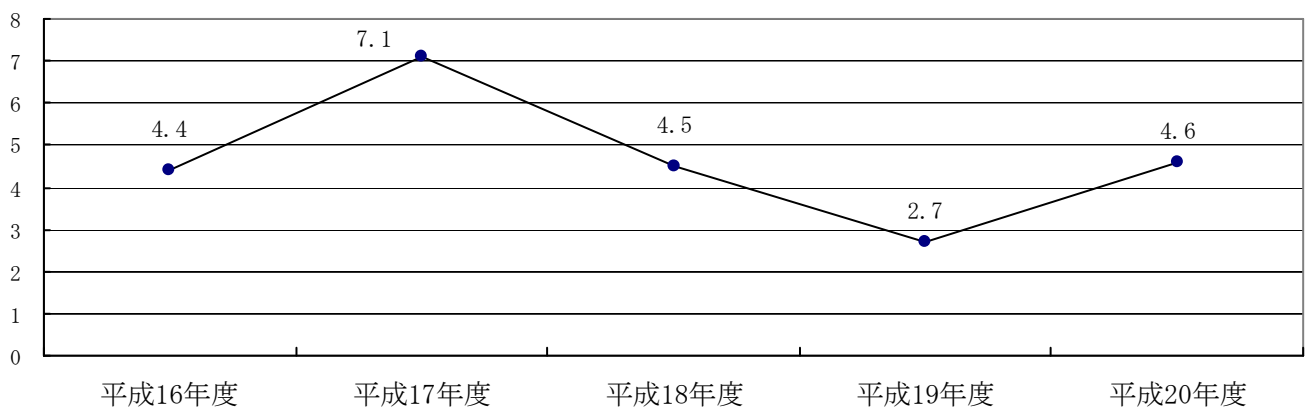
(表4参照)

表4 決算収支の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
歳入決算額	62,262,887	64,920,800	69,448,179	69,914,727	69,191,630
歳出決算額	59,192,214	59,995,663	65,548,171	67,182,582	63,825,212
歳入歳出差引額(形式収支)	3,070,673	4,925,137	3,900,008	2,732,145	5,366,418
翌年度へ繰り越すべき財源	300,017	322,739	803,654	841,757	2,168,778
実質収支	2,770,656	4,602,398	3,096,354	1,890,388	3,197,640
単年度収支	1,164,266	1,831,742	△1,506,044	△1,205,966	1,307,252
歳入決算額に対する実質収支の比率	4.4	7.1	4.5	2.7	4.6

実質収支比率の推移

(単位：%)



ウ 月別収支の状況

本年度における収入、支出の状況については、表5のとおりである。

表5 月 別 収 支 の 状 況 (単位：円)

区 分	収 入 額	支 出 額	差 引 額	差引累計額
平成20年4月	2,860,458,013	3,986,052,413	△1,125,594,400	△1,125,594,400
〃 5月	6,190,186,282	3,154,395,892	3,035,790,390	1,910,195,990
〃 6月	5,188,993,205	4,293,973,459	895,019,746	2,805,215,736
〃 7月	3,806,656,328	3,708,935,466	97,720,862	2,902,936,598
〃 8月	5,635,776,687	3,659,067,772	1,976,708,915	4,879,645,513
〃 9月	6,460,199,104	3,809,869,851	2,650,329,253	7,529,974,766
〃 10月	4,597,007,273	5,154,705,650	△557,698,377	6,972,276,389
〃 11月	3,937,586,353	3,873,313,241	64,273,112	7,036,549,501
〃 12月	6,131,620,045	5,176,957,127	954,662,918	7,991,212,419
平成21年1月	3,147,985,998	3,581,844,893	△433,858,895	7,557,353,524
〃 2月	3,828,083,854	3,563,392,289	264,691,565	7,822,045,089
〃 3月	10,662,738,199	4,624,736,025	6,038,002,174	13,860,047,263
〃 4月	5,245,910,161	9,410,792,288	△4,164,882,127	9,695,165,136
〃 5月	1,498,428,155	5,827,175,216	△4,328,747,061	5,366,418,075
合 計	69,191,629,657	63,825,211,582	5,366,418,075	—

(注) 平成21年4月分、5月分については平成20年度の出納整理期間中の収入、支出である。

(2) 歳 入

ア 規模及び構成

平成20年度の歳入決算

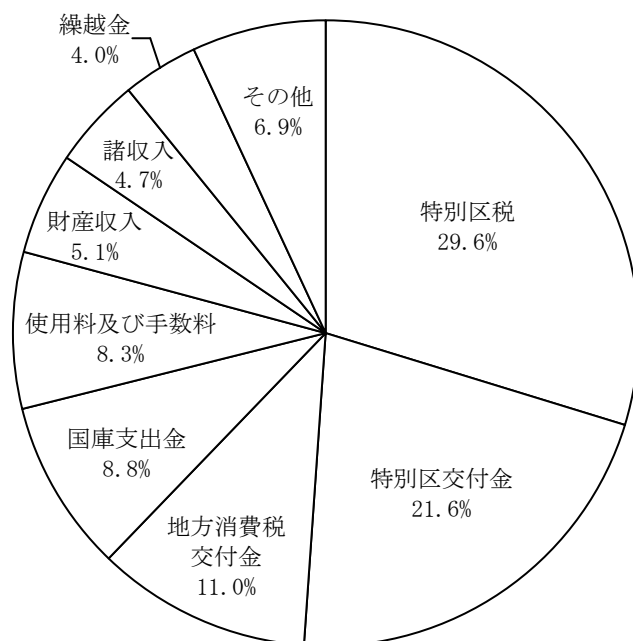
()は前年度

予 算 現 額	69,522,289,000円	(71,735,563,000円)
調 定 額	71,606,218,805円	(72,317,004,647円)
収 入 済 額	69,191,629,657円	(69,914,727,376円)
不 納 欠 損 額	177,033,150円	(155,592,687円)
収 入 未 済 額	2,243,864,278円	(2,249,013,409円)

予算現額に対する収入済額の執行率は99.5%、調定額に対する収入済額の収入率は96.6%である。前年度に比べて執行率は2.0ポイント上回り、収入率は0.1ポイント下回っている。

決算数値は前年度に比べて予算現額で2,213,274千円(3.1%)、調定額で710,786千円(1.0%)、収入済額で723,097千円(1.0%)の減、不納欠損額で21,440千円(13.8%)の増、収入未済額で5,149千円(0.2%)の減となっている。(表6参照)

款別収入済額構成比(平成20年度)



その他の内訳

都支出金 2.9%	繰入金 0.8%	分担金及び負担金 0.8%
自動車取得税交付金 0.7%	地方譲与税 0.7%	地方特例交付金 0.4%
利子割交付金 0.4%	配当割交付金 0.1%	寄付金 0.1%
株式等譲渡所得割交付金 0.0%	交通安全対策特別交付金 0.0%	

表6

款別決算状況

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 特別区税	20,283,128	22,393,169	20,481,319	163,242	1,754,891	101.0	91.5
2 地方譲与税	515,000	496,638	496,638	0	0	96.4	100.0
3 利子割交付金	329,000	305,971	305,971	0	0	93.0	100.0
4 配当割交付金	104,000	89,165	89,165	0	0	85.7	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	125,000	32,258	32,258	0	0	25.8	100.0
6 地方消費税交付金	7,482,000	7,574,242	7,574,242	0	0	101.2	100.0
7 自動車取得税交付金	552,000	500,535	500,535	0	0	90.7	100.0
8 地方特例交付金	307,229	307,229	307,229	0	0	100.0	100.0
9 特別区交付金	14,390,341	14,914,443	14,914,443	0	0	103.6	100.0
10 交通安全対策特別交付金	31,000	30,357	30,357	0	0	97.9	100.0
11 分担金及び負担金	540,028	536,224	522,027	1,686	12,511	96.7	97.4
12 使用料及び手数料	5,865,515	5,794,673	5,730,833	2,253	61,587	97.7	98.9
13 国庫支出金	6,419,919	6,290,217	6,053,017	0	237,200	94.3	96.2
14 都支出金	1,639,342	1,989,186	1,989,186	0	0	121.3	100.0
15 財産収入	3,795,806	3,551,081	3,551,081	0	0	93.6	100.0
16 寄附金	66,452	64,905	64,905	0	0	97.7	100.0
17 繰入金	1,125,839	565,574	565,574	0	0	50.2	100.0
18 繰越金	2,732,145	2,732,146	2,732,146	0	0	100.0	100.0
19 諸収入	3,218,545	3,438,206	3,250,704	9,852	177,675	101.0	94.5
平成20年度計	69,522,289	71,606,219	69,191,630	177,033	2,243,864	99.5	96.6
平成19年度計	71,735,563	72,317,005	69,914,727	155,593	2,249,013	97.5	96.7
比較増(△)減	△2,213,274	△710,786	△723,097	21,440	△5,149	2.0	△0.1
伸び率	△3.1	△1.0	△1.0	13.8	△0.2	—	—

(注) 収入済額には還付未済額が含まれる。

(7) 款別決算前年度比較

収入済額における款別決算前年度比較では、増となった主なものは財産収入で2,294,167千円(182.5%)、特別区交付金で1,029,012千円(7.4%)、国庫支出金で223,747千円(3.8%)である。一方、減となった主なものは、繰越金で1,167,861千円(29.9%)、繰入金で834,934千円(59.6%)、都支出金で798,396千円(28.6%)、地方消費税交付金で565,050千円(6.9%)である。(表7参照)

表7 款別決算前年度比較 (単位:千円、%)

区 分	平成20年度		平成19年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
1 特別区税	20,481,319	29.6	20,313,605	29.1	167,714	0.8
2 地方譲与税	496,638	0.7	518,667	0.7	△22,029	△4.2
3 利子割交付金	305,971	0.4	361,400	0.5	△55,429	△15.3
4 配当割交付金	89,165	0.1	177,816	0.3	△88,651	△49.9
5 株式等譲渡所得割交付金	32,258	0.0	125,950	0.2	△93,692	△74.4
6 地方消費税交付金	7,574,242	11.0	8,139,292	11.6	△565,050	△6.9
7 自動車取得税交付金	500,535	0.7	548,944	0.8	△48,409	△8.8
8 地方特例交付金	307,229	0.4	230,027	0.3	77,202	33.6
9 特別区交付金	14,914,443	21.6	13,885,431	19.9	1,029,012	7.4
10 交通安全対策特別交付金	30,357	0.0	34,354	0.0	△3,997	△11.6
11 分担金及び負担金	522,027	0.8	492,273	0.7	29,754	6.0
12 使用料及び手数料	5,730,833	8.3	5,692,161	8.1	38,672	0.7
13 国庫支出金	6,053,017	8.8	5,829,270	8.3	223,747	3.8
14 都支出金	1,989,186	2.9	2,787,582	4.0	△798,396	△28.6
15 財産収入	3,551,081	5.1	1,256,914	1.8	2,294,167	182.5
16 寄附金	64,905	0.1	113,476	0.2	△48,571	△42.8
17 繰入金	565,574	0.8	1,400,508	2.0	△834,934	△59.6
18 繰越金	2,732,146	4.0	3,900,007	5.6	△1,167,861	△29.9
19 諸収入	3,250,704	4.7	3,757,050	5.4	△506,346	△13.5
特別区債	—	—	350,000	0.5	△350,000	—
合 計	69,191,630	100.0	69,914,727	100.0	△723,097	△1.0

(イ) 自主財源と依存財源

収入済額における構成は、自主財源36,898,589千円(構成比53.3%)、依存財源32,293,041千円(同46.7%)となっており、前年度に比べて自主財源の構成比は0.5ポイント上回っている。

自主財源は、前年度に比べて27,405千円(0.1%)の減となっている。これは主に、財産収入、特別区税が増となったものの、繰越金、繰入金、諸収入が減となったことによるものである。

依存財源は、前年度に比べて695,692千円(2.1%)の減となっている。これは主に、特別区交付金、国庫支出金が増となったものの、都支出金、地方消費税交付金が減、特別区債が皆減となったことによるものである。(表8参照)

表 8 自主財源と依存財源 (単位:千円、%)

区 分	平成 20 年 度		平成 19 年 度		比 較 増 (△) 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	伸 び 率
自 主 財 源	36,898,589	53.3	36,925,994	52.8	△27,405	△0.1
特 別 区 税	20,481,319	29.6	20,313,605	29.0	167,714	0.8
分 担 金 及 び 負 担 金	522,027	0.8	492,273	0.7	29,754	6.0
使 用 料 及 び 手 数 料	5,730,833	8.3	5,692,161	8.1	38,672	0.7
財 産 収 入	3,551,081	5.1	1,256,914	1.8	2,294,167	182.5
寄 附 金	64,905	0.1	113,476	0.2	△48,571	△42.8
繰 入 金	565,574	0.8	1,400,508	2.0	△834,934	△59.6
繰 越 金	2,732,146	3.9	3,900,007	5.6	△1,167,861	△29.9
諸 収 入	3,250,704	4.7	3,757,050	5.4	△506,346	△13.5
依 存 財 源	32,293,041	46.7	32,988,733	47.2	△695,692	△2.1
地 方 譲 与 税	496,638	0.7	518,667	0.7	△22,029	△4.2
利 子 割 交 付 金	305,971	0.4	361,400	0.5	△55,429	△15.3
配 当 割 交 付 金	89,165	0.1	177,816	0.3	△88,651	△49.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,258	0.1	125,950	0.2	△93,692	△74.4
地 方 消 費 税 交 付 金	7,574,242	11.0	8,139,292	11.6	△565,050	△6.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	500,535	0.7	548,944	0.8	△48,409	△8.8
地 方 特 例 交 付 金	307,229	0.4	230,027	0.3	77,202	33.6
特 別 区 交 付 金	14,914,443	21.6	13,885,431	19.9	1,029,012	7.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,357	0.0	34,354	0.1	△3,997	△11.6
国 庫 支 出 金	6,053,017	8.8	5,829,270	8.3	223,747	3.8
都 支 出 金	1,989,186	2.9	2,787,582	4.0	△798,396	△28.6
特 別 区 債	—	—	350,000	0.5	△350,000	—
合 計	69,191,630	100.0	69,914,727	100.0	△723,097	△1.0

(ウ) 一般財源と特定財源

収入済額における構成は、一般財源46,626,546千円(構成比67.4%)、特定財源22,565,084千円(同32.6%)となっており、前年度に比べて一般財源の構成比は1.3ポイント下回っている。

一般財源は、前年度に比べて1,437,790千円(3.0%)の減となっている。これは主に、特別区交付金、特別区税が増となったものの、繰越金(剰余金)、地方消費税交付金、繰入金(財政調整基金)が減となったことによるものである。

特定財源は、前年度に比べて714,693千円(3.3%)の増となっている。これは主に、都支出金、諸収入(返還金を除く。)が減、特別区債が皆減となったものの、財産収入(公共料金支払基金利子を除く。)が増となったことによるものである。(表9参照)

表9

一般財源と特定財源

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度		平成19年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
一般財源	46,626,546	67.4	48,064,336	68.7	△1,437,790	△3.0
特別区税	20,481,319	29.6	20,313,605	29.1	167,714	0.8
地方譲与税	496,638	0.7	518,667	0.7	△22,029	△4.2
利子割交付金	305,971	0.4	361,400	0.5	△55,429	△15.3
配当割交付金	89,165	0.1	177,816	0.3	△88,651	△49.9
株式等譲渡所得割交付金	32,258	0.1	125,950	0.2	△93,692	△74.4
地方消費税交付金	7,574,242	11.0	8,139,292	11.6	△565,050	△6.9
自動車取得税交付金	500,535	0.7	548,944	0.8	△48,409	△8.8
地方特例交付金	307,229	0.5	230,027	0.3	77,202	33.6
特別区交付金	14,914,443	21.6	13,885,431	19.9	1,029,012	7.4
交通安全対策特別交付金	30,357	0.0	34,354	0.0	△3,997	△11.6
財産収入(公共料金支払基金利子)	50	0.0	63	0.0	△13	△20.4
寄附金(一般寄附金)	3,950	0.0	49,270	0.1	△45,320	△92.0
繰入金(財政調整基金)	—	—	500,000	0.7	△500,000	—
繰越金(剰余金)	1,890,389	2.7	3,096,353	4.4	△1,205,964	△38.9
諸収入(返還金)	—	—	83,164	0.1	△83,164	—
特定財源	22,565,084	32.6	21,850,391	31.3	714,693	3.3
分担金及び負担金	522,027	0.8	492,273	0.7	29,754	6.0
使用料及び手数料	5,730,833	8.3	5,692,161	8.1	38,672	0.7
国庫支出金	6,053,017	8.7	5,829,271	8.3	223,746	3.8
都支出金	1,989,186	2.9	2,787,582	4.0	△798,396	△28.6
財産収入(除公共料金支払基金利子)	3,551,030	5.1	1,256,851	1.8	2,294,179	182.5
寄附金(指定寄附金)	60,955	0.1	64,206	0.1	△3,251	△5.1
繰入金(除財政調整基金)	565,575	0.8	900,508	1.3	△334,933	△37.2
繰越金(繰越財源充当額)	841,757	1.2	803,654	1.2	38,103	4.7
諸収入(除返還金)	3,250,704	4.7	3,673,885	5.3	△423,181	△11.5
特別区債	—	—	350,000	0.5	△350,000	—
合計	69,191,630	100.0	69,914,727	100.0	△723,097	△1.0

イ 款別決算状況

第1款 特別区税

()は前年度

予 算 現 額	20,283,128,000円	(20,045,307,000円)
調 定 額	22,393,168,387円	(21,793,134,731円)
収 入 済 額	20,481,318,869円	(20,313,604,876円)
不 納 欠 損 額	163,241,898円	(140,279,002円)
収 入 未 済 額	1,754,890,853円	(1,341,565,996円)

収入済額は、予算現額に対して198,191千円の増、執行率は101.0%、調定額に対する収入率は91.5%であり、前年度に比べて167,714千円(0.8%)の増となっている。

項別では、前年度に比べて特別区たばこ税、入湯税が減、特別区民税、軽自動車税が増となっている。(表10参照)

表10

特別区税収入済額前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度		平成19年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
特別区民税	17,582,367	85.8	17,260,226	85.0	322,141	1.9
軽自動車税	50,846	0.3	50,457	0.2	389	0.8
特別区たばこ税	2,845,901	13.9	3,000,690	14.8	△154,789	△5.2
入 湯 税	2,205	0.0	2,232	0.0	△27	△1.2
合 計	20,481,319	100.0	20,313,605	100.0	167,714	0.8

1 特別区民税

収入済額は前年度に比べて322,141千円(1.9%)の増となっている。

2 軽自動車税

収入済額は前年度に比べて389千円(0.8%)の増となっている。

3 特別区たばこ税

収入済額は前年度に比べて154,789千円(5.2%)の減となっている。

4 入湯税

収入済額は前年度に比べて27千円(1.2%)の減となっている。

特別区税の現年課税・滞納繰越別収入状況では、現年課税分は収入済額20,175,688千円、収入率95.7%で前年度を1.7ポイント下回っている。滞納繰越分は収入済額305,631千円、収入率23.1%で前年度を5.4ポイント下回っている。(表11参照)

不納欠損額は163,242千円生じており、前年度に比べて22,963千円(16.4%)の増となっている。

今回行われた不納欠損処分は、地方税法第15条の7第4項及び第5項に基づき滞納処分の執行停止期間経過等に伴い納付・納入義務を消滅させたもの、又は同法第18条の規定に基づく時効により消滅したものである。

収入未済額は、現年課税分と滞納繰越分との合計で1,754,891千円生じており、前年度に比べて413,325千円(30.8%)の増となっている。

表11

特別区税現年課税・滞納繰越別収入状況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 損 額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
現年課税分	21,071,341	20,175,688	1,559	900,244	95.7	97.4
特別区民税	18,171,266	17,277,583	1,549	898,252	95.1	97.0
軽自動車税	51,969	49,999	10	1,992	96.2	96.3
特別区たばこ税	2,845,901	2,845,901	0	0	100.0	100.0
入湯税	2,205	2,205	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	1,321,828	305,631	161,683	854,647	23.1	28.5
特別区民税	1,315,908	304,784	160,933	850,319	23.2	28.5
軽自動車税	5,846	847	750	4,254	14.5	19.1
特別区たばこ税	74	0	0	74	0.0	28.6
合 計	22,393,169	20,481,319	163,242	1,754,891	91.5	93.2

(注)収入済額には還付未済額が含まれる。

第2款 地方譲与税

()は前年度

予 算 現 額	515,000,000円	(530,000,000円)
調 定 額	496,638,000円	(518,667,000円)
収 入 済 額	496,638,000円	(518,667,000円)

収入済額は、予算現額に対して18,362千円の減、執行率は96.4%であり、前年度に比べて22,029千円(4.2%)の減となっている。

項別では、前年度に比べて地方道路譲与税、自動車重量譲与税は、いずれも減となっている。

(表12参照)

表12

地方譲与税収入済額前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度		平成19年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
自動車重量譲与税	375,859	75.7	385,491	74.3	△9,632	△2.5
地方道路譲与税	120,779	24.3	133,176	25.7	△12,397	△9.3
合 計	496,638	100.0	518,667	100.0	△22,029	△4.2

1 自動車重量譲与税

収入済額は前年度に比べて9,632千円(2.5%)の減となっている。

2 地方道路譲与税

収入済額は前年度に比べて12,397千円(9.3%)の減となっている。

第3款 利子割交付金 ()は前年度

予 算 現 額	329,000,000円	(211,000,000円)
調 定 額	305,971,000円	(361,400,000円)
収 入 済 額	305,971,000円	(361,400,000円)

収入済額は、予算現額に対して23,029千円の減、執行率は93.0%であり、前年度に比べて55,429千円(15.3%)の減となっている。

第4款 配当割交付金 ()は前年度

予 算 現 額	104,000,000円	(122,000,000円)
調 定 額	89,165,000円	(177,816,000円)
収 入 済 額	89,165,000円	(177,816,000円)

収入済額は、予算現額に対して14,835千円の減、執行率は85.7%であり、前年度に比べて88,651千円(49.9%)の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 ()は前年度

予 算 現 額	125,000,000円	(136,000,000円)
調 定 額	32,258,000円	(125,950,000円)
収 入 済 額	32,258,000円	(125,950,000円)

収入済額は、予算現額に対して92,742千円の減、執行率は25.8%であり、前年度に比べて93,692千円(74.4%)の減となっている。

第6款 地方消費税交付金 ()は前年度

予 算 現 額	7,482,000,000円	(8,032,000,000円)
調 定 額	7,574,242,000円	(8,139,292,000円)
収 入 済 額	7,574,242,000円	(8,139,292,000円)

収入済額は、予算現額に対して92,242千円の増、執行率は101.2%であり、前年度に比べて565,050千円(6.9%)の減となっている。

第7款 自動車取得税交付金 ()は前年度

予 算 現 額	552,000,000円	(644,000,000円)
調 定 額	500,535,000円	(548,944,000円)
収 入 済 額	500,535,000円	(548,944,000円)

収入済額は、予算現額に対して51,465千円の減、執行率は90.7%であり、前年度に比べて48,409千円(8.8%)の減となっている。

第8款 地方特例交付金 ()は前年度

予 算 現 額	307,229,000円	(294,000,000円)
調 定 額	307,229,000円	(230,027,000円)
収 入 済 額	307,229,000円	(230,027,000円)

収入済額は、予算現額と同額、執行率は100.0%であり、前年度に比べて77,202千円(33.6%)の増となっている。

項別では、前年度に比べて地方特例交付金は増、特別交付金は同額、地方税等減収補てん臨時交付金は皆増となっている。(表13参照)

表13

地方特例交付金収入済額前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度		平成19年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
地方特例交付金	81,472	26.5	22,332	9.7	59,140	264.8
特別交付金	207,695	67.6	207,695	90.3	0	0.0
地方税等減収補てん臨時交付金	18,062	5.9	—	—	18,062	—
合 計	307,229	100.0	230,027	100.0	77,202	33.6

第9款 特別区交付金

()は前年度

予 算 現 額	14,390,341,000円	(13,263,000,000円)
調 定 額	14,914,443,000円	(13,885,431,000円)
収 入 済 額	14,914,443,000円	(13,885,431,000円)

収入済額は、予算現額に対して524,102千円の増、執行率は103.6%であり、前年度に比べて1,029,012千円(7.4%)の増となっている。

このうち、普通交付金の収入済額は13,590,341千円で、前年度(12,575,982千円)に比べて1,014,359千円(8.1%)の増となっている。特別交付金の収入済額は1,324,102千円で、前年度(1,309,449千円)に比べて14,653千円(1.1%)の増となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

()は前年度

予 算 現 額	31,000,000円	(35,000,000円)
調 定 額	30,357,000円	(34,354,000円)
収 入 済 額	30,357,000円	(34,354,000円)

収入済額は、予算現額に対して643千円の減、執行率は97.9%であり、前年度に比べて3,997千円(11.6%)の減となっている。

第11款 分担金及び負担金

()は前年度

予 算 現 額	540,028,000円	(535,888,000円)
調 定 額	536,224,130円	(510,761,691円)
収 入 済 額	522,027,271円	(492,273,252円)
不 納 欠 損 額	1,685,799円	(4,396,480円)
収 入 未 済 額	12,511,060円	(14,091,959円)

収入済額は、予算現額に対して18,001千円の減、執行率は96.7%、調定額に対する収入率は97.4%であり、前年度に比べて29,754千円(6.0%)の増となっている。

収入済額の主なものは、保育所等入所者負担金354,979千円、公害健康被害補償費負担金152,158千円である。

不納欠損額は1,686千円生じており、前年度に比べて2,711千円(61.7%)の減となっている。不納欠損となったものは、保育所等入所者負担金821千円、老人ホーム入所者負担金797千円、心身障害者支援施設入所者負担金68千円である。

今回行われた不納欠損処分は、地方自治法第236条第1項の規定に基づく時効により消滅したものである。

収入未済額は12,511千円生じており、前年度に比べて1,581千円(11.2%)の減となっている。

収入未済となったものは、保育所等入所者負担金12,511千円である。

第12款 使用料及び手数料

()は前年度

予 算 現 額	5,865,515,000円	(5,744,685,000円)
調 定 額	5,794,673,359円	(5,758,326,996円)
収 入 済 額	5,730,832,995円	(5,692,161,187円)
不 納 欠 損 額	2,252,928円	(6,603,958円)
収 入 未 済 額	61,587,436円	(59,561,851円)

収入済額は、予算現額に対して134,682千円の減、執行率は97.7%、調定額に対する収入率は98.9%であり、前年度に比べて38,672千円(0.7%)の増となっている。

項別では、前年度に比べて手数料、使用料は、いずれも増となっている。(表14参照)

不納欠損額は2,253千円生じており、前年度に比べて4,351千円(65.9%)の減となっている。不納欠損となったものは、道路占用料1,664千円、区民住宅使用料589千円である。

今回行われた不納欠損処分は地方自治法第236条第1項及び道路法第73条第5項の規定に基づく時効により消滅したものである。

収入未済額は61,587千円生じており、前年度に比べ2,025千円(3.4%)の増となっている。

収入未済となった主なものは、区民住宅使用料45,876千円、特別養護老人ホーム使用料3,112千円、道路占用料2,839千円である。

表14 使用料及び手数料収入済額前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成20年度		平成19年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
使 用 料	4,827,605	84.2	4,809,689	84.5	17,916	0.4
手 数 料	903,228	15.8	882,472	15.5	20,756	2.4
合 計	5,730,833	100.0	5,692,161	100.0	38,672	0.7

1 使 用 料

収入済額の主なものは、道路占用料2,037,031千円、区民住宅使用料1,013,818千円、駐車場使用料427,476千円、介護老人保健施設使用料411,940千円である。

収入済額は、前年度に比べて17,916千円(0.4%)の増となっている。これは主に、駐車場使用料64,373千円減となったものの、介護老人保健施設使用料47,726千円、まちづくり支援用施設使用料38,579千円増となったことによるものである。

2 手 数 料

収入済額の主なものは、廃棄物処理手数料617,087千円、戸籍及び住民票関係等証明手数料102,268千円、食品衛生手数料53,490千円、巡回型ホームヘルプサービス等手数料40,061千円である。

収入済額は前年度に比べて20,756千円(2.4%)の増となっている。これは主に、戸籍及び住民票関係等証明手数料3,709千円減となったものの、廃棄物処理手数料18,135千円、巡回型ホームヘルプサービス等手数料5,785千円増となったことによるものである。

第13款 国庫支出金

()は前年度

予 算 現 額	6,419,919,000円	(6,608,921,000円)
調 定 額	6,290,217,237円	(6,493,558,376円)
収 入 済 額	6,053,017,237円	(5,829,270,376円)
収 入 未 済 額	237,200,000円	(664,288,000円)

収入済額は、予算現額に対して366,902千円の減、執行率は94.3%、調定額に対する収入率は96.2%であり、前年度に比べて223,747千円(3.8%)の増となっている。

項別では、前年度に比べて国庫補助金、国庫負担金、国庫委託金はいずれも増となっている。(表15参照)

収入未済の主なものは、工事の進捗が遅れたことにより生じた市街地再開発事業費補助金234,413千円である。これは未収入特定財源として繰り越し、翌年度収入の予定である。

表15 国庫支出金収入済額前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成20年度		平成19年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
国庫負担金	2,075,943	34.3	2,033,867	34.9	42,076	2.1
国庫補助金	3,963,244	65.5	3,783,188	64.9	180,056	4.8
国庫委託金	13,830	0.2	12,215	0.2	1,615	13.2
合 計	6,053,017	100.0	5,829,270	100.0	223,747	3.8

1 国庫負担金

収入済額の主なものは、生活保護扶助費負担金1,420,975千円、心身障害者福祉費負担金247,276千円、児童手当負担金203,149千円、児童扶養手当負担金70,736千円である。

収入済額は前年度に比べて42,076千円(2.1%)の増となっている。これは主に、生活習慣予防費負担金52,064千円皆減となったものの、心身障害者福祉費負担金33,750千円、児童手当負担金26,922千円、生活保護扶助費負担金18,425千円増となったことによるものである。

2 国庫補助金

収入済額の主なものは、市街地再開発事業費補助金1,804,418千円、定額給付金給付事業費補助金1,754,106千円、地域住宅交付金194,394千円である。

収入済額は前年度に比べて180,056千円(4.8%)の増となっている。これは主に、まちづくり交付金1,518,000千円皆減、地域住宅交付金378,042千円減、都市再生総合整備事業費補助金200,000千円、電線共同溝整備事業費補助金58,000千円皆減となったものの、定額給付金給付事業費補助金1,754,106千円皆増、市街地再開発事業費補助金591,413千円増となったことによるものである。

3 国庫委託金

収入済額の主なものは、外国人登録費委託金12,589千円である。

収入済額は前年度に比べて1,615千円(13.2%)の増となっている。これは主に、中国残留邦人等支援事業費委託金966千円の皆増によるものである。

第14款 都支出金

()は前年度

予 算 現 額	1,639,342,000円	(2,347,813,000円)
調 定 額	1,989,185,450円	(2,787,581,554円)
収 入 済 額	1,989,185,450円	(2,787,581,554円)

収入済額は、予算現額に対して349,843千円の増、執行率は121.3%であり、前年度に比べて798,396千円(28.6%)の減となっている。

項別では、前年度に比べて都負担金は増、都補助金、都委託金は減となっている。(表16参照)

表16

都支出金収入済額前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度		平成19年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
都 負 担 金	643,795	32.4	635,481	22.8	8,314	1.3
都 補 助 金	854,181	42.9	1,570,567	56.3	△716,386	△45.6
都 委 託 金	491,210	24.7	581,534	20.9	△90,324	△15.5
合 計	1,989,186	100.0	2,787,582	100.0	△798,396	△28.6

1 都負担金

収入済額の主なものは、生活保護扶助費負担金192,026千円、保険基盤安定費負担金179,068千円、心身障害者福祉費負担金123,958千円、児童手当負担金101,215千円である。

収入済額は、前年度に比べて8,314千円(1.3%)の増となっている。これは主に、生活習慣病予防費負担金55,059千円皆減となったものの、保険基盤安定費負担金33,622千円、心身障害者福祉費負担金16,935千円増となったことによるものである。

2 都補助金

収入済額の主なものは、都市計画交付金483,087千円、福祉保健基盤等事業費補助金74,575千円、商店街活性化特別助成事業費補助金68,999千円である。

収入済額は、前年度に比べて716,386千円(45.6%)の減となっている。これは主に、都市計画交付金525,656千円、子育て支援基盤整備費補助金227,604千円の減によるものである。

3 都委託金

収入済額の主なものは、徴税費委託金336,960千円、事務処理特例交付金121,939千円である。

収入済額は、前年度に比べて90,324千円(15.5%)の減となっている。これは主に、参議院議員選挙費委託金52,343千円、都知事選挙費委託金41,895千円の皆減によるものである。

第15款 財産収入

()は前年度

予 算 現 額	3,795,806,000円	(1,257,106,000円)
調 定 額	3,551,080,671円	(1,256,914,470円)
収 入 済 額	3,551,080,671円	(1,256,914,470円)

収入済額は、予算現額に対して244,725千円の減、執行率は93.6%であり、前年度に比べ2,294,167千円(182.5%)の増となっている。

項別では、前年度に比べて財産運用収入、財産売払収入はいずれも増となっている。(表17参照)

表17

財産収入収入済額前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度		平成19年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
財産運用収入	3,549,132	99.9	1,255,594	99.9	2,293,538	182.7
財産売払収入	1,949	0.1	1,320	0.1	629	47.7
合 計	3,551,081	100.0	1,256,914	100.0	2,294,167	182.5

1 財産運用収入

収入済額の主なものは、土地貸付収入3,105,734千円、基金利子321,981千円、建物貸付収入62,097千円であり、前年度に比べて2,293,538千円(182.7%)の増となっている。これは主に、土地貸付収入2,214,553千円、基金利子65,736千円の増によるものである。

2 財産売払収入

収入済額は、不用品売払収入1,949千円であり、前年度に比べて629千円(47.7%)の増となっている。

第16款 寄 附 金

()は前年度

予 算 現 額	66,452,000円	(117,523,000円)
調 定 額	64,905,340円	(113,475,565円)
収 入 済 額	64,905,340円	(113,475,565円)

収入済額は、予算現額に対して1,547千円の減、執行率は97.7%であり、前年度に比べて48,571千円(42.8%)の減となっている。

収入済額は、環境整備寄附金60,160千円、一般寄附金3,950千円、中央区の森寄附金795千円である。

第17款 繰 入 金

()は前年度

予 算 現 額	1,125,839,000円	(3,881,264,000円)
調 定 額	565,574,392円	(1,400,508,261円)
収 入 済 額	565,574,392円	(1,400,508,261円)

収入済額は、予算現額に対して560,265千円の減、執行率は50.2%であり、前年度に比べて834,934千円(59.6%)の減となっている。

項別では、前年度に比べて他会計繰入金は増となっているが、基金繰入金は減となっている。(表18参照)

表18

繰入金収入済額前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度		平成19年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
他会計繰入金	75,441	13.3	45,717	3.3	29,724	65.0
基金繰入金	490,133	86.7	1,354,791	96.7	△864,658	△63.8
合 計	565,574	100.0	1,400,508	100.0	△834,934	△59.6

1 他会計繰入金

収入済額は、老人保健医療会計繰入金61,738千円、介護保険事業会計繰入金13,703千円である。

収入済額は前年度に比べて29,724千円(65.0%)の増となっている。これは、介護保険事業会計繰入金14,314千円減となったものの、老人保健医療会計繰入金44,038千円増となったことによるものである。

2 基金繰入金

収入済額の主なものは、まちづくり支援基金繰入金443,926千円、交通環境改善基金繰入金31,300千円である。

収入済額は前年度に比べて864,658千円(63.8%)の減となっている。これは主に、まちづくり支援基金繰入金71,664千円増となったものの、財政調整基金繰入金500,000千円、施設整備基金繰入金400,000千円のいずれも皆減となったことによるものである。

第18款 繰越金

()は前年度

予算現額	2,732,145,000円	(3,900,007,000円)
調定額	2,732,145,797円	(3,900,007,129円)
収入済額	2,732,145,797円	(3,900,007,129円)

収入済額は、前年度に比べて1,167,861千円(29.9%)の減となっている。

収入済額は前年度からの繰越金であり、この中には繰越事業費繰越財源充当額841,757千円が含まれている。

第19款 諸収入

()は前年度

予算現額	3,218,545,000円	(3,680,049,000円)
調定額	3,438,206,042円	(3,930,854,874円)
収入済額	3,250,703,635円	(3,757,049,706円)
不納欠損額	9,852,525円	(4,313,247円)
収入未済額	177,674,929円	(169,505,603円)

収入済額は、予算現額に対して32,159千円の増、執行率は101.0%、調定額に対する収入率は94.5%であり、前年度に比べて506,346千円(13.5%)の減となっている。

項別では、前年度に比べて受託事業収入、雑入、延滞金及び加算金、貸付金収入、特別区預金利子はいずれも減となっている。(表19参照)

不納欠損額は9,852千円生じており、前年度に比べて5,539千円(128.4%)の増となっている。不納欠損となった主なものは、雑入(福祉保健部)5,848千円、生活保護費弁償金3,968千円である。

今回行われた不納欠損処分は、地方自治法第236条第1項の規定に基づく時効により消滅したものである。

収入未済額は177,675千円生じており、前年度に比べて8,170千円(4.8%)の増となっている。収入未済となった主なものは、生活保護費弁償金50,278千円、雑入(福祉保健部)35,269千円、女性福祉資金貸付金元利収入30,856千円、生業資金貸付金元利収入26,285千円、応急小口資金貸付金元利収入15,368千円である。

表19

諸収入収入済額前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成 20 年 度		平成 19 年 度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	伸び率
延滞金及び加算金	50,763	1.5	89,841	2.4	△39,078	△43.5
特別区預金利子	19,150	0.6	24,764	0.7	△5,614	△22.7
貸付金収入	1,276,310	39.3	1,289,681	34.3	△13,371	△1.0
受託事業収入	929,164	28.6	1,265,745	33.7	△336,581	△26.6
雑 入	975,317	30.0	1,087,019	28.9	△111,702	△10.3
合 計	3,250,704	100.0	3,757,050	100.0	△506,346	△13.5

1 延滞金及び加算金

収入済額の主なものは、特別区税に係る延滞金50,735千円である。

収入済額は前年度に比べて39,078千円(43.5%)の減となっている。これは主に、特別区税に係る延滞金39,029千円の減によるものである。なお、加算金については実績がない。

2 特別区預金利子

収入済額の主なものは、歳計現金利子14,268千円である。

収入済額は前年度に比べて5,614千円(22.7%)の減となっている。

3 貸付金収入

収入済額の主なものは、商工業融資資金貸付金元利収入1,200,019千円、勤労者サービス公社貸付金収入35,000千円、住宅修繕等融資資金貸付金収入28,800千円である。

収入済額は前年度に比べて13,371千円(1.0%)の減となっている。これは主に、都市整備公社貸付金収入10,000千円皆減、女性福祉資金貸付金元利収入1,884千円の減によるものである。

4 受託事業収入

収入済額の主なものは、道路受託事業収入889,417千円、予防接種受託収入16,316千円である。

収入済額は前年度に比べて336,581千円(26.6%)の減となっている。これは主に、道路受託事業収入326,955千円の減によるものである。

5 雑 入

収入済額の主なものは、共通買物券収入400,000千円、協力金収入226,585千円、雑入(都市整備部)58,687千円である。

収入済額は前年度に比べて111,702千円(10.3%)の減となっている。これは主に、協力金収入117,445千円、共通買物券収入100,000千円増となったものの、勝どき六丁目護岸整備費負担金109,229千円皆減、雑入(区民部)89,885千円、雑入(総務部)83,578千円、雑入(土木部)41,159千円減となったことによるものである。

(3) 歳 出
ア 規模及び構成

平成20年度の歳出決算 ()は前年度

予 算 現 額	69,522,289,000円	(71,735,563,000円)
支 出 済 額	63,825,211,582円	(67,182,581,579円)
翌年度繰越額	2,405,978,000円	(1,506,045,000円)
不 用 額	3,291,099,418円	(3,046,936,421円)

予算現額に対する執行率は91.8%で、前年度に比べ1.9ポイント下回っている。

決算数値は前年度に比べて予算現額で2,213,274千円(3.1%)の減、支出済額で3,357,370千円(5.0%)の減、翌年度繰越額で899,933千円(59.8%)の増、不用額で244,163千円(8.0%)の増となっている。(表20参照)

表20 款 別 決 算 状 況 (単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
1 議 会 費	588,665	574,494	0	14,171	97.6	94.5
2 総 務 費	10,734,005	8,428,901	1,755,689	549,415	78.5	95.8
3 地 域 振 興 費	7,156,768	6,842,581	53,243	260,944	95.6	93.8
4 民 生 費	13,334,522	12,738,806	33,378	562,338	95.5	94.4
5 衛 生 費	6,291,151	5,804,410	0	486,741	92.3	94.6
6 土 木 建 築 費	11,641,315	10,637,781	529,948	473,586	91.4	89.2
7 教 育 費	7,751,822	7,302,046	33,720	416,056	94.2	94.9
8 公 債 費	1,573,937	1,573,458	0	479	100.0	99.9
9 諸 支 出 金	10,339,388	9,922,735	0	416,653	96.0	97.4
10 予 備 費	110,716	0	0	110,716	—	—
平成 20 年度計	69,522,289	63,825,212	2,405,978	3,291,099	91.8	—
平成 19 年度計	71,735,563	67,182,582	1,506,045	3,046,936	93.7	—
比較増(△)減	△2,213,274	△3,357,370	899,933	244,163	△ 1.9	—
伸 び 率	△3.1	△5.0	59.8	8.0	—	—

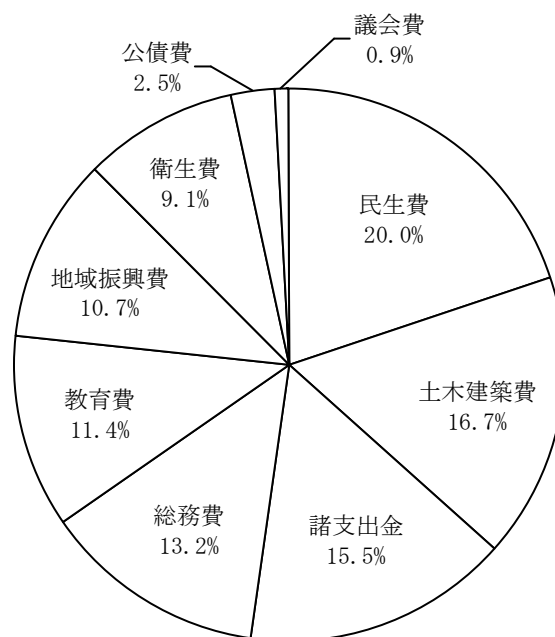
(7) 款別決算前年度比較

支出済額における款別前年度比較では、増となったものは、諸支出金3,403,467千円(52.2%)、地域振興費917,042千円(15.5%)、教育費388,480千円(5.6%)、議会費12,665千円(2.3%)である。一方、減となったものは、土木建築費5,537,014千円(34.2%)、総務費1,411,637千円(14.3%)、民生費690,425千円(5.1%)、衛生費276,303千円(4.5%)、公債費163,645千円(9.4%)である。(表21参照)

表21 款別決算前年度比較 (単位:千円、%)

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	伸び率
1 議会費	574,494	0.9	561,829	0.8	12,665	2.3
2 総務費	8,428,901	13.2	9,840,538	14.6	△1,411,637	△14.3
3 地域振興費	6,842,581	10.7	5,925,539	8.8	917,042	15.5
4 民生費	12,738,806	20.0	13,429,231	20.0	△690,425	△5.1
5 衛生費	5,804,410	9.1	6,080,713	9.1	△276,303	△4.5
6 土木建築費	10,637,781	16.7	16,174,795	24.1	△5,537,014	△34.2
7 教育費	7,302,046	11.4	6,913,566	10.3	388,480	5.6
8 公債費	1,573,458	2.5	1,737,103	2.6	△163,645	△9.4
9 諸支出金	9,922,735	15.5	6,519,268	9.7	3,403,467	52.2
10 予備費	0	—	0	—	0	—
合 計	63,825,212	100.0	67,182,582	100.0	△3,357,370	△5.0

款別支出済額構成比(平成20年度)



(イ) 性質別構成（消費的経費・投資的経費・その他の経費）

支出済額における構成は、消費的経費41,332,833千円（構成比64.8%）、投資的経費9,708,238千円（同15.2%）、その他の経費12,784,141千円（同20.0%）となっている。

消費的経費は、前年度に比べて857,669千円（2.1%）の増となっている。これは人件費、物件費、維持補修費が減となったものの、補助費等、扶助費が増となったことによるものであり、構成比でも4.5ポイント上回っている。

投資的経費は、前年度に比べて7,451,533千円（43.4%）の減となっており、構成比でも10.3ポイント下回っている。

その他の経費は、前年度に比べて3,236,494千円（33.9%）の増となっている。これは公債費、貸付金が減となったものの、積立金、繰出金、投資及び出資金が増となったことによるものであり、構成比でも5.8ポイント上回っている。（表22参照）

表22 消費的経費・投資的経費・その他の経費 (単位：千円、%)

区 分	平成 20 年 度		平成 19 年 度		比 較 増 (△) 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	伸 び 率
消費的経費	41,332,833	64.8	40,475,164	60.3	857,669	2.1
人件費	16,612,805	26.0	17,111,786	25.5	△498,981	△2.9
物件費	11,083,709	17.4	11,488,387	17.1	△404,678	△3.5
維持補修費	911,013	1.4	1,080,508	1.6	△169,495	△15.7
扶助費	5,082,477	8.0	4,700,957	7.0	381,520	8.1
補助費等	7,642,829	12.0	6,093,526	9.1	1,549,303	25.4
投資的経費	9,708,238	15.2	17,159,771	25.5	△7,451,533	△43.4
普通建設事業費	9,708,238	15.2	17,159,771	25.5	△7,451,533	△43.4
その他の経費	12,784,141	20.0	9,547,647	14.2	3,236,494	33.9
公債費	1,573,458	2.4	1,737,103	2.6	△163,645	△9.4
積立金	6,936,245	10.9	3,800,763	5.7	3,135,482	82.5
投資及び出資金	7,000	0.0	—	—	7,000	—
貸付金	1,280,948	2.0	1,291,276	1.9	△10,328	△0.8
繰出金	2,986,490	4.7	2,718,505	4.0	267,985	9.9
合 計	63,825,212	100.0	67,182,582	100.0	△3,357,370	△5.0

(ウ) 性質別構成（義務的経費・任意的経費）

支出済額における構成は、義務的経費23,268,740千円（構成比36.5%）、任意的経費40,556,472千円（同63.5%）となっている。

義務的経費は、前年度に比べて281,105千円（1.2%）の減となっている。これは扶助費が増となったものの、人件費、公債費が減となったものであり、構成比では1.4ポイント上回っている。

任意的経費は、前年度に比べて3,076,265千円（7.1%）の減となっている。これは、積立金、補助費等、繰出金、投資及び出資金が増となったものの、普通建設事業費、物件費、維持補修費、貸付金が減となったことによるものである。（表23参照）

表23 義務的経費・任意的経費 (単位：千円、%)

区 分	平成20年度		平成19年度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	伸び率
義務的経費	23,268,740	36.5	23,549,845	35.1	△281,105	△1.2
人件費	16,612,805	26.0	17,111,786	25.5	△498,981	△2.9
扶助費	5,082,477	8.0	4,700,957	7.0	381,520	8.1
公債費	1,573,458	2.5	1,737,102	2.6	△163,644	△9.4
任意的経費	40,556,472	63.5	43,632,737	64.9	△3,076,265	△7.1
物件費	11,083,709	17.3	11,488,388	17.1	△404,679	△3.5
維持補修費	911,013	1.4	1,080,508	1.6	△169,495	△15.7
補助費等	7,642,829	12.0	6,093,526	9.1	1,549,303	25.4
普通建設事業費	9,708,238	15.2	17,159,771	25.5	△7,451,533	△43.4
積立金	6,936,245	10.9	3,800,763	5.7	3,135,482	82.5
投資及び出資金	7,000	0.0	—	—	7,000	—
貸付金	1,280,948	2.0	1,291,276	1.9	△10,328	△0.8
繰出金	2,986,490	4.7	2,718,505	4.0	267,985	9.9
合 計	63,825,212	100.0	67,182,582	100.0	△3,357,370	△5.0

イ 予算流用

本年度の予算流用は、項間流用5件、目間流用10件が行われている。

(ア) 項間流用は、次のとおりである。

- ① 民生費の国民年金費で、職員の給与費のうち職員手当等に不足が生じるため、社会福祉費から11千円流用したものである。
- ② 土木建築費の土木管理費で、職員の給与費のうち給料に不足が生じるため、道路橋梁費から2,568千円流用したものである。
- ③ 教育費の中学校費で、職員の給与費のうち給料・職員手当等に不足が生じるため、小学校費から3回で6,591千円流用したものである。

(イ) 目間流用は、次のとおりである。

- ① 総務費の一般管理費で、女性センター施設ベビーシート等設置工事費として、庁舎管理費から424千円流用したものである。
- ② 総務費の住民基本台帳費で、住民基本台帳カードの在庫不足分を補てんするため、総合窓口事務費から802千円流用したものである。
- ③ 地域振興費の区民施設費で、豊海区民館出入り口のスロープ緩慢化工事費として、地域事業費から2,800千円流用したものである。
- ④ 民生費の社会福祉施設整備費で、旧区営月島三丁目アパート(3・4階部分)をグループホームとして活用するための改修工事に関する調査・設計委託費として、心身障害者福祉費から7,509千円流用したものである。
- ⑤ 民生費の児童福祉総務費で、非常勤職員の報酬に不足が生じるため、児童館費から2,064千円流用したものである。
- ⑥ 民生費の児童措置費で、私立保育所に係る保育単価(人件費)の改定等があり運営費補助に要する扶助費に不足が生じるため、児童福祉総務費から18,775千円流用したものである。
- ⑦ 民生費の家庭福祉費で、ひとり親家庭等医療費助成事業に係る医療費に不足が生じるため、児童措置費から3,657千円流用したものである。
- ⑧ 民生費の生活保護総務費で、平成19年度生活保護費都負担金超過受入分の返還が生じるため、扶助費から1,975千円流用したものである。
- ⑨ 衛生費の清掃管理費で、臨時職員を雇用するため、ごみ収集費から5,599千円流用したものである。
- ⑩ 土木建築費の公園総務費で、区立公園・児童遊園設置遊具のなかで、緊急に更新・修繕等が必要になったため、公園新設改良費から9,696千円流用したものである。

ウ 翌年度繰越

翌年度繰越額は、繰越明許費2,405,978千円で、予算現額に対する比率は3.5%となっている。

この内容は、総務費における定額給付金の給付1,726,797千円、防災通信システムの整備28,892千円、地域振興費における浜町集会施設の整備53,243千円、民生費における子育て応援特別手当の支給33,378千円、土木建築費における勝どき駅前地区及び晴海三丁目西地区の市街地再開発事業助成468,826千円、緊急構造計算書偽装問題対策事業61,122千円、教育費における月島第一小学校の改修33,720千円である。

エ 款別決算状況

第1款 議会費

()は前年度

予算現額	588,665,000円	(594,409,000円)
支出済額	574,493,417円	(561,829,333円)
不用額	14,171,583円	(32,579,667円)

予算現額に対する執行率は97.6%となっている。

支出済額は前年度に比べて12,665千円(2.3%)の増となっている。執行率では3.1ポイント上回っている。(表24参照)これは主に、議員の報酬等、調査・広報活動が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、議員の報酬等377,691千円、職員の給与費124,776千円、調査・広報活動56,795千円、議会運営9,647千円である。

不用額は主に職員の給与費、議会一般、議員の報酬等の執行残により生じている。

表24

議会費決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較	
						増(△)	減
						金額	率
議会費	588,665	574,494	0	14,171	97.6	12,665	2.3

第2款 総務費

()は前年度

予算現額	10,734,005,000円	(10,274,470,000円)
支出済額	8,428,901,135円	(9,840,537,995円)
翌年度繰越額	1,755,689,000円	(0円)
不用額	549,414,865円	(433,932,005円)

予算現額に対する執行率は78.5%となっている。

支出済額は前年度に比べて1,411,637千円(14.3%)の減となっている。執行率では17.3ポイント下回っている。

項別の支出済額は前年度に比べて徴税費、戸籍住民基本台帳費は増となっているが、総務管理費、選挙費、統計調査費、監査委員費は減となっている。(表25参照)

不用額の主なものは、総務管理費における職員の給与費80,733千円、本庁舎の管理運営73,447千円、人事・給与事務26,073千円、本庁舎設備補修20,225千円、防災通信システムの整備16,578千円、住民情報システムの運用15,733千円、一般管理事務15,064千円、月島特別出張所等複合施設の改修11,862千円、徴税費における税制改正に伴う還付金53,457千円、職員の給与費17,509千円、戸籍住民基本台帳費における職員の給与費14,490千円、選挙費における職員の給与費11,593千円である。

表25

総務費決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増(△)減	
						金額	率
総務管理費	9,294,674	7,121,120	1,755,689	417,865	76.6	△1,345,088	△15.9
徴税費	695,641	614,217	0	81,424	88.3	110,816	22.0
戸籍住民基本台帳費	505,199	485,388	0	19,811	96.1	4,699	1.0
選挙費	94,635	81,038	0	13,597	85.6	△167,529	△67.4
統計調査費	69,282	57,975	0	11,307	83.7	△11,340	△16.4
監査委員費	74,574	69,163	0	5,411	92.7	△3,195	△4.4
合計	10,734,005	8,428,901	1,755,689	549,415	78.5	△1,411,637	△14.3

1 総務管理費

予算現額に対する執行率は76.6%となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費3,474,698千円、住民情報システムの運用623,554千円、人事・給与事務386,322千円、本庁舎の管理運営285,917千円、分担金240,846千円、防災通信システムの整備225,171千円、京橋プラザ分庁舎等建物取得(償還費)193,974千円、日本橋特別出張所の管理運営185,615千円、月島特別出張所の管理運営135,989千円、一般管理事務124,065千円、庁内ネットワークの運用102,624千円である。

支出済額は前年度(8,466,208千円)に比べて1,345,088千円(15.9%)の減となっている。これは主に、防災通信システムの整備216,976千円、住民情報システムの運用86,887千円増となったものの、本庁舎の改修1,561,936千円皆減、職員の給与費142,303千円減となったことによるものである。

翌年度繰越額1,755,689千円は、定額給付金の給付(1,726,797千円)、防災通信システムの整備(28,892千円)に係るものである。

2 徴税費

予算現額に対する執行率は88.3%となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費426,212千円、税制改正に伴う還付金83,543千円、過誤納還付金41,325千円、課税事務36,461千円、収納事務22,062千円である。

支出済額は前年度(503,401千円)に比べて110,816千円(22.0%)の増となっている。これは主に、税制改正に伴う還付金83,543千円が皆増となったことによるものである。

3 戸籍住民基本台帳費

予算現額に対する執行率は96.1%となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費380,585千円、戸籍事務50,787千円、戸籍情報システムの運用20,097千円、住民異動届事務15,302千円、住民基本台帳ネットワークシステムの運用12,975千円である。

支出済額は前年度(480,689千円)に比べて4,699千円(1.0%)の増となっている。

4 選挙費

予算現額に対する執行率は85.6%となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費59,580千円、委員の報酬12,540千円である。

支出済額は前年度(248,567千円)に比べて167,529千円(67.4%)の減となっている。これは主に、区長選挙及び区議会議員選挙執行事務64,938千円、参議院議員選挙執行事務46,134千円、東京都知事選挙執行事務38,971千円の皆減によるものである。

5 統計調査費

予算現額に対する執行率は83.7%となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費44,961千円、住宅・土地統計調査10,049千円である。

支出済額は前年度(69,315千円)に比べて11,340千円(16.4%)の減となっている。これは主に、住宅・土地統計調査10,049千円皆増となったものの、商業統計調査19,472千円皆減となったことによるものである。

6 監査委員費

予算現額に対する執行率は92.7%となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費58,157千円である。

支出済額は前年度(72,358千円)に比べて3,195千円(4.4%)の減となっている。

第3款 地域振興費

()は前年度

予 算 現 額	7,156,768,000円	(6,315,085,000円)
支 出 済 額	6,842,581,161円	(5,925,539,039円)
翌年度繰越額	53,243,000円	(0円)
不 用 額	260,943,839円	(389,545,961円)

予算現額に対する執行率は95.6%となっている。

支出済額は前年度に比べて917,042千円(15.5%)の増となっている。執行率では1.8ポイント上回っている。

項別の支出済額は前年度に比べて生活産業費、コミュニティ振興費、文化学習スポーツ費はいずれも増となっている。(表26参照)

不用額の主なものは、コミュニティ振興費における東京湾大華火祭19,023千円、浜町集会施設の整備12,073千円、文化学習スポーツ費における文化・国際交流関連事業14,048千円、生活産業費における産業会館外壁等改修23,474千円、商工関係事業補助19,780千円、商工業融資17,801千円、職員の給与費12,110千円である。

表26

地 域 振 興 費 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増(△)減	
						金 額	率
コミュニティ振興費	2,405,222	2,276,506	53,243	75,473	94.6	404,973	21.6
文化学習スポーツ費	1,461,088	1,401,476	0	59,612	95.9	39,806	2.9
生活産業費	3,290,458	3,164,599	0	125,859	96.2	472,263	17.5
合 計	7,156,768	6,842,581	53,243	260,944	95.6	917,042	15.5

1 コミュニティ振興費

予算現額に対する執行率は94.6%となっている。支出済額の主なものは、浜町集会施設の整備413,509千円、区民館の管理運営297,128千円、伊豆高原荘の改修280,933千円、東京湾大華火祭226,407千円、区民健康村「ヴィラ本栖」の管理運営207,276千円、中央会館「銀座ブロッサム」の管理運営167,236千円、職員の給与費154,123千円、中央会館「銀座ブロッサム」屋上防水等改修145,013千円である。

支出済額は前年度(1,871,533千円)に比べて404,973千円(21.6%)の増となっている。これは主に、伊豆高原荘の管理運営45,405千円減となったものの、浜町集会施設の整備268,880千円、伊豆高原荘の改修93,217千円、中央会館「銀座ブロッサム」屋上防水等改修83,156千円増となったことによるものである。

翌年度繰越額53,243千円は、浜町集会施設の整備に係るものである。

2 文化学習スポーツ費

予算現額に対する執行率は95.9%となっている。支出済額の主なものは、総合スポーツセンター管理運営593,881千円、職員の給与費321,764千円、築地社会教育会館の管理運営66,755千円、運動場等管理運営66,304千円、文化・国際交流関連事業58,518千円、学校施設等開放32,889千円である。

支出済額は前年度(1,361,670千円)に比べて39,806千円(2.9%)の増となっている。

3 生活産業費

予算現額に対する執行率は96.2%となっている。支出済額の主なものは、商工業融資1,828,578千円、共通買物券の発行465,681千円、職員の給与費139,806千円、財団法人「中央区勤労者サービス公社」助成115,114千円、産業会館外壁等改修96,442千円、商工関係事業補助93,204千円、特色ある地域商店街づくり89,473千円、商工関係団体に対する助成84,489千円である。

支出済額は前年度(2,692,336千円)に比べて472,263千円(17.5%)の増となっている。これは主に、商工業融資131,103千円、共通買物券の発行117,067千円増、産業会館外壁等改修96,442千円皆増、特色ある地域商店街づくり53,321千円の増によるものである。

第4款 民生費

()は前年度

予算現額	13,334,522,000円	(14,221,476,000円)
支出済額	12,738,806,249円	(13,429,230,965円)
翌年度繰越額	33,378,000円	(0円)
不用額	562,337,751円	(792,245,035円)

予算現額に対する執行率は95.5%となっている。

支出済額は前年度に比べて690,425千円(5.1%)の減となっている。執行率では1.1ポイント上回っている。

項別の支出済額は前年度に比べて生活保護費、国民年金費は増となっているが、児童福祉費、社会福祉費は減となっている。(表27参照)

不用額の主なものは、社会福祉費における知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」の管理運営37,286千円、自立支援給付35,824千円、敬老入浴事業23,049千円、職員の給与費15,973千円、児童福祉費における認証保育所に対する助成38,277千円、保育所運営費36,354千円、職員の給与費27,862千円、十思保育園の整備24,836千円、子ども家庭支援センター「きらら中央」の管理運営21,703千円、生活保護費における生活保護法に基づく保護費43,999千円である。

表27 民生費決算状況 (単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較増(△)減	
						金額	率
社会福祉費	4,859,226	4,574,385	0	284,841	94.1	△105,496	△2.3
児童福祉費	6,429,033	6,175,290	33,378	220,365	96.1	△644,160	△9.5
生活保護費	2,016,557	1,961,249	0	55,308	97.3	56,941	3.0
国民年金費	29,706	27,882	0	1,824	93.9	2,290	9.0
合計	13,334,522	12,738,806	33,378	562,338	95.5	△690,425	△5.1

1 社会福祉費

予算現額に対する執行率は94.1%となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費903,819千円、介護老人保健施設「リハポート明石」の運営567,048千円、自立支援給付538,780千円、知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」の管理運営239,449千円、特別養護老人ホーム等「マイホームはるみ」の運営222,824千円、心身障害者福祉手当153,977千円、特別養護老人ホーム等「マイホーム新川」の運営134,550千円、敬老入浴事業118,626千円、要支援高齢者対策115,973千円である。

支出済額は前年度(4,679,881千円)に比べて105,496千円(2.3%)の減となっている。これは主に自立支援給付84,856千円、敬老買物券贈呈46,863千円増となったものの、特別養護老人ホームの改修159,509千円皆減、職員の給与費61,487千円減となったことによるものである。

2 児童福祉費

予算現額に対する執行率は96.1%となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費2,627,023千円、保育所運営費486,386千円、児童手当451,935千円、認証保育所に対する助成401,509千円、子ども医療費助成395,660千円、児童福祉施設運営費補助342,444千円、児童扶養手当215,423千円、十思保育園の整備179,876千円、子ども家庭支援センター「きらら中央」の管理運営158,278千円、児童育成手当155,883千円、人形町保育園仮園舎の整備126,288千円、堀留町児童館の改修113,783千円である。

支出済額は前年度(6,819,450千円)に比べて644,160千円(9.4%)の減となっている。これは主に、十思保育園の整備179,876千円、児童福祉施設運営費補助106,634千円、子ども医療費助成62,930千円、保育所運営費54,025千円、児童手当45,503千円、子ども家庭支援センター「きらら中央」の管理運営40,921千円、認証保育所に対する助成29,806千円増となったものの、勝どき保育園の改築687,087千円、子ども家庭支援センターの整備373,079千円、交流スペースの改修(築地・浜町児

童館)70,726千円皆減、堀留町児童館の改修21,307千円減となったことによるものである。

翌年度繰越額33,378千円は、子育て応援特別手当の支給に係るものである。

3 生活保護費

予算現額に対する執行率は97.3%となっている。支出済額の主なものは、生活保護法に基づく保護費1,872,867千円である。

支出済額は前年度(1,904,308千円)に比べて56,941千円(3.0%)の増となっている。これは主に中国残留邦人等生活支援給付金43,978千円皆増、生活保護法に基づく保護費8,256千円増によるものである。

4 国民年金費

予算現額に対する執行率は93.9%となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費19,457千円である。

支出済額は前年度(25,592千円)に比べて2,290千円(9.0%)の増となっている。

第5款 衛生費

()は前年度

予 算 現 額	6,291,151,000円	(6,427,055,000円)
支 出 済 額	5,804,409,618円	(6,080,712,617円)
翌年度繰越額	0円	(55,500,000円)
不 用 額	486,741,382円	(290,842,383円)

予算現額に対する執行率は92.3%となっている。

支出済額は前年度に比べて276,303千円(4.5%)の減となっている。執行率は2.3ポイント下回っている。

項別の支出済額は前年度に比べて環境費は増となっているが、保健衛生費、清掃費はいずれも減となっている。(表28参照)

不用額の主なものは、保健衛生費におけるがん検診144,465千円、公害健康被害補償給付事務39,309千円、一般健康診査13,865千円、中央区保健所管理運営12,734千円、清掃費におけるごみの収集・運搬51,572千円、資源再利用(リサイクル)の推進46,305千円、職員の給与費40,111千円、有料シールの作成及び管理19,268千円、温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」の管理運営13,157千円である。

表28

衛生費決算状況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増(△)減	
						金 額	率
保 健 衛 生 費	2,662,149	2,379,826	0	282,323	89.4	△185,170	△7.2
環 境 費	302,595	285,005	0	17,590	94.2	22,355	8.5
清 掃 費	3,326,407	3,139,579	0	186,828	94.4	△113,488	△3.5
合 計	6,291,151	5,804,410	0	486,741	92.3	△276,303	△4.5

1 保健衛生費

予算現額に対する執行率は89.4%となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費767,408千円、がん検診298,737千円、中央区保健所管理運営243,359千円、日本橋保健センターの改修223,651千円、公害健康被害補償給付151,354千円、母子健康診査118,357千円、感染症予防118,326千円、休日等診療104,532千円、日本橋保健センター管理運営95,921千円、一般健康診査32,325千円である。

支出済額は前年度(2,564,996千円)に比べて185,170千円(7.2%)の減となっている。これは主に、母子健康診査73,065千円、日本橋保健センターの改修63,092千円、がん検診30,748千円増となったものの、一般健康診査344,094千円減となったことによるものである。

2 環境費

予算現額に対する執行率は94.2%となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費196,189千円、地域クリーンパトロールの展開38,045千円である。

支出済額は前年度(262,650千円)に比べて22,355千円(8.5%)の増となっている。

3 清掃費

予算現額に対する執行率は94.4%となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費1,208,556千円、分担金785,650千円、資源再利用(リサイクル)の推進449,530千円、ごみの収集・運搬353,866千円、温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」の管理運営131,032千円である。

支出済額は前年度(3,253,067千円)に比べて113,488千円(3.5%)の減となっている。これは主に、資源再利用(リサイクル)の推進53,364千円増となったものの、職員の給与費101,425千円、ごみの収集・運搬77,411千円減となったことによるものである。

第6款 土木建築費

()は前年度

予 算 現 額	11,641,315,000円	(18,129,529,000円)
支 出 済 額	10,637,780,724円	(16,174,795,435円)
翌年度繰越額	529,948,000円	(1,418,576,000円)
不 用 額	473,586,276円	(536,157,565円)

予算現額に対する執行率は91.4%となっている。

支出済額は前年度に比べて5,537,014千円(34.2%)の減となっている。執行率は2.2ポイント上回っている。

項別の支出済額は前年度に比べて、公園費は増となっているが、都市整備費、道路橋梁費、土木施設整備費、土木管理費は減となっている。(表29参照)

不用額の主なものは、土木管理費における道路占用許可事務等4,148千円、道路橋梁費における特色ある地域商店街づくり27,784千円、道路の維持管理23,791千円、道路の改修18,999千円、街路環境(シンボルロード)の整備18,138千円、環境にやさしい道路の整備16,751千円、にぎわいのある道路の整備13,823千円、公園費における公園・児童遊園の維持管理22,212千円、都市整備費における住宅・建築物耐震改修等支援事業51,072千円、分譲マンション共用部分改修費助成48,684千円、建築指導29,381千円、区民住宅の維持管理等18,421千円、財団法人「中央区都市整備公社」助成11,832千円である。

表29

土木建築費決算状況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増(△)減	
						金額	率
土木管理費	697,753	670,841	0	26,912	96.1	△15,435	△2.2
道路橋梁費	2,735,697	2,545,531	0	190,166	93.0	△565,869	△18.2
公園費	1,108,659	1,062,675	0	45,984	95.9	107,748	11.3
土木施設整備費	69,710	66,811	0	2,899	95.8	△86,460	△56.4
都市整備費	7,029,496	6,291,923	529,948	207,625	89.5	△4,976,998	△44.2
合 計	11,641,315	10,637,781	529,948	473,586	91.4	△5,537,014	△34.2

1 土木管理費

予算現額に対する執行率は96.1%となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費314,675千円、駐車場の管理運営193,761千円、放置自転車対策84,647千円である。

支出済額は前年度(686,276千円)に比べて15,435千円(2.2%)の減となっている。

2 道路橋梁費

予算現額に対する執行率は93.0%となっている。支出済額の主なものは、掘削道路復旧工事525,849千円、職員の給与費366,818千円、道路の維持管理254,707千円、特色ある地域商店街づくり234,081千円、交通安全施設の維持管理174,031千円、橋梁の耐震補強整備153,129千円、街路環境(シンボルロード)の整備146,874千円、にぎわいのある道路の整備113,542千円、環境にやさしい道路の整備109,695千円、緑地帯の維持管理94,680千円である。

支出済額は前年度(3,111,400千円)に比べて565,869千円(18.2%)の減となっている。これは主に、特色ある地域商店街づくり145,835千円増となったものの、有楽町・銀座地区通路の整備421,345千円皆減、掘削道路復旧工事282,509千円減となったことによるものである。

3 公園費

予算現額に対する執行率は95.9%となっている。支出済額の主なものは、公園・児童遊園の維持管理416,058千円、職員の給与費269,558千円である。

支出済額は前年度(954,927千円)に比べて107,748千円(11.3%)の増となっている。これは主に、石川島公園の拡張整備(相生橋下流部)72,802千円、勝どき五丁目緑地の整備34,138千円の皆増によるものである。

4 土木施設整備費

予算現額に対する執行率は95.8%となっている。支出済額の主なものは、電線共同溝の整備57,570千円である。

支出済額は前年度(153,271千円)に比べて86,460千円(56.4%)の減となっている。これは主に、自動二輪車駐車場の整備5,740千円皆増となったものの、電線共同溝の整備92,603千円減となったことによるものである。

5 都市整備費

予算現額に対する執行率は89.5%となっている。支出済額の主なものは、地域整備の推進等4,332,380千円、職員の給与費654,986千円、区民住宅の維持管理等620,090千円、緊急構造計算書偽装問題対策事業251,926千円、京橋プラザ住宅建物取得(償還費)191,258千円、財団法人「中央区

都市整備公社」助成99,537千円である。

支出済額は前年度(11,268,921千円)に比べて4,976,998千円(44.2%)の減となっている。これは主に、緊急構造計算書偽装問題対策事業147,980千円増となったものの、地域整備の推進等4,298,215千円、区営住宅の整備777,568千円皆減となったことによるものである。

翌年度繰越額529,948千円は、勝どき駅前地区及び晴海三丁目西地区の市街地再開発事業助成(468,826千円)、緊急構造計算書偽装問題対策事業(61,122千円)に係るものである。

第7款 教育費

()は前年度

予算現額	7,751,822,000円	(7,287,435,000円)
支出済額	7,302,046,221円	(6,913,565,613円)
翌年度繰越額	33,720,000円	(31,969,000円)
不用額	416,055,779円	(341,900,387円)

予算現額に対する執行率は94.2%となっている。

支出済額は前年度に比べて388,480千円(5.6%)の増となっている。執行率は0.7ポイント下回っている。

項別の支出済額は前年度に比べて、中学校費及び校外施設費は減となっているものの、小学校費、教育総務費、図書文化財費、幼稚園費は増となっている。(表30参照)

不用額の主なものは、教育総務費における職員の給与費18,083千円、中学校の学力向上対策17,283千円、一般事務費16,781千円、教員の指導研究15,296千円、小学校費における職員の給与費25,239千円、校舎等改修整備費25,021千円、維持管理費24,568千円、養護学園の運営10,945千円、幼稚園費における一般事務費35,271千円、職員の給与費15,806千円である。

表30

教育費決算状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増(△)減	
						金額	率
教育総務費	1,083,742	967,845	0	115,897	89.3	166,614	20.8
小学校費	4,108,579	3,920,422	33,720	154,437	95.4	462,731	13.4
中学校費	654,090	610,360	0	43,730	93.3	△223,697	△26.8
校外施設費	100,280	92,074	0	8,206	91.8	△31,269	△25.4
幼稚園費	910,693	840,945	0	69,748	92.3	866	0.1
図書文化財費	894,438	870,400	0	24,038	97.3	13,235	1.5
合計	7,751,822	7,302,046	33,720	416,056	94.2	388,480	5.6

1 教育総務費

予算現額に対する執行率は89.3%となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費421,444千円、国際理解教育の推進90,253千円、中学校の学力向上対策79,458千円、小学校の学力向上対策56,670千円、一般事務費53,946千円、教育相談37,765千円、健康教育の推進37,332千円である。

支出済額は前年度(801,231千円)に比べて166,614千円(20.8%)の増となっている。これは主に、小学校の学力向上対策56,670千円皆増、中学校の学力向上対策42,043千円増、健康教育の推進37,332千円皆増、国際理解教育の推進23,487千円の増によるものである。

2 小学校費

予算現額に対する執行率は95.4%となっている。支出済額の主なものは、校舎等改修整備1,383,390千円、職員の給与費847,460千円、維持管理費747,760千円、教授用経費145,143千円、子どもの居場所づくりの推進130,956千円、学校給食調理業務委託117,424千円、一般事務費91,507千円である。

支出済額は前年度(3,457,691千円)に比べて462,731千円(13.4%)の増となっている。これは主に、職員の給与費110,045千円減となったものの、校舎等改修整備366,592千円、維持管理費35,172千円、学校給食調理業務委託26,343千円増、夏期臨海学校25,164千円皆増、緊急地震速報システムの整備23,399千円増となったことによるものである。

翌年度繰越額33,720千円は、月島第一小学校の改修に係るものである。

3 中学校費

予算現額に対する執行率は93.3%となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費139,398千円、維持管理費135,198千円、学校給食調理業務委託80,400千円、教授用経費36,652千円である。

支出済額は前年度(834,057千円)に比べて223,697千円(26.8%)の減となっている。これは主に、特別支援学級運営21,000千円、職員の給与費9,087千円増となったものの、校舎等改修整備273,635千円減となったことによるものである。

4 校外施設費

予算現額に対する執行率は91.8%となっている。支出済額の主なものは、柏学園の管理運営75,109千円、職員の給与費12,319千円である。

支出済額は前年度(123,343千円)に比べて31,269千円(25.4%)の減となっている。

5 幼稚園費

予算現額に対する執行率は92.3%となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費647,322千円、一般事務費114,523千円、保育用経費28,644千円、嘱託医等報酬20,455千円である。

支出済額は前年度(840,079千円)に比べて866千円(0.1%)の増となっている。

6 図書文化財費

予算現額に対する執行率は97.3%となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費272,962千円、京橋図書館の管理運営261,167千円、郷土天文館「タイムドーム明石」の管理運営113,137千円、郷土天文館収蔵品のデータベース構築107,560千円、図書館システムの更新47,425千円、日本橋図書館の管理運営32,723千円、月島図書館の管理運営28,425千円である。

支出済額は前年度(857,165千円)に比べて13,235千円(1.5%)の増となっている。これは主に、京橋図書館の改修費125,957千円皆減となったものの、郷土天文館収蔵品のデータベース構築107,560千円、図書館システムの更新47,425千円皆増となったことによるものである。

第8款 公 債 費

()は前年度

予 算 現 額	1,573,937,000円	(1,739,233,000円)
支 出 済 額	1,573,458,057円	(1,737,102,582円)
不 用 額	478,943円	(2,130,418円)

予算現額に対する執行率は100.0%となっている。

支出済額の主なものは、特別区債の元金償還1,344,588千円、同利子償還228,677千円である。

支出済額は前年度に比べ163,645千円(9.4%)の減となっている。これは主に、教育債・税収補てん債等の返還(元金)109,993千円、同(利子)51,584千円の減によるものである。不用額の主なものは、教育債・福祉債の支払手数料等477千円である。

なお、特別区債の状況は表31のとおりである。

表31 特 別 区 債 の 状 況 (単位:千円、%)

発 行 年月日	目 的	資金区分	利率	発 行 額	既償還額	年度末 残 高
59. 5. 17	銀座中学校校舎建設	政 府	7.10	367,000	367,000	0
60. 5. 17	有馬小学校用地購入 佃島小学校用地購入	政 府	7.10	2,962,000	2,707,565	254,435
61. 5. 16	築地小学校校舎建設 有馬小学校校舎建設	政 府	6.05	156,100	132,087	24,013
61. 5. 16	佃島小学校用地購入 佃中学校用地購入	政 府	6.05	2,885,000	2,441,205	443,795
62. 5. 15	築地小学校校舎建設 有馬小学校校舎建設 佃島小学校校舎建設 佃中学校校舎建設	政 府	5.20	586,000	462,410	123,590
63. 5. 16	佃島小学校校舎建設 佃中学校校舎建設	政 府	4.80	820,400	601,531	218,869
元. 5. 26	月島第二小学校校舎建設	政 府	4.85	40,000	26,920	13,080
2. 4. 26	月島第二小学校校舎建設 第三中学校校舎建設	政 府	6.20	324,100	189,577	134,523

発行年月日	目的	資金区分	利率	発行額	既償還額	年度末残高
2. 4. 26	月島第二小学校プール建設	政府	6. 20	15, 300	13, 897	1, 403
3. 5. 27	第三中学校校舎建設	政府	6. 60	304, 200	158, 066	146, 134
3. 5. 27	第三中学校プール建設	政府	6. 60	16, 100	13, 166	2, 934
5. 1. 29	有馬小学校用地購入	政府	4. 90	1, 164, 200	564, 877	599, 323
5. 5. 7	日本橋小学校校舎建設	政府	4. 40	31, 600	14, 978	16, 622
5. 5. 13	日本橋小学校校舎建設	政府	4. 40	211, 700	100, 345	111, 355
	月島第三小学校校舎建設					
6. 5. 13	日本橋小学校校舎建設	政府	4. 30	233, 800	100, 505	133, 295
	月島第三小学校校舎建設					
6. 5. 13	日本橋小学校プール建設	政府	4. 30	115, 800	72, 699	43, 101
	月島第三小学校プール建設					
10. 4. 30	臨時税収補てん	政府	2. 00	4, 240, 800	1, 817, 967	2, 422, 833
10. 4. 30	総合体育館建設Ⅱ期	銀行	2. 10	1, 846, 900	1, 846, 900	0
11. 4. 30	総合体育館建設Ⅱ期	銀行	1. 80	1, 839, 700	1, 708, 300	131, 400
12. 4. 28	減税補てん	政府	2. 10	259, 400	81, 241	178, 159
19. 2. 23	子ども家庭支援センター建設	市場公募	1. 56	200, 000	0	200, 000
	勝どき保育園園舎建設					
19. 10. 26	子ども家庭支援センター建設	市場公募	1. 48	350, 000	0	350, 000
	勝どき保育園園舎建設					
平成20年度計				18, 970, 100	13, 421, 236	5, 548, 864
平成19年度計				19, 286, 600	12, 393, 148	6, 893, 452

(注) 目的は発行時のものである。

第9款 諸支出金

()は前年度

予算現額 10, 339, 388, 000円 (6, 693, 631, 000円)

支出済額 9, 922, 735, 000円 (6, 519, 268, 000円)

不用額 416, 653, 000円 (174, 363, 000円)

予算現額に対する執行率は96.0%となっている。

支出済額は、前年度に比べて3, 403, 467千円(52.2%)の増となっている。執行率は1.4ポイント下回っている。

項別の支出済額は前年度に比べて他会計繰出金、財政積立金のいずれも増となっている。

(表32参照)

不用額の主なものは、国民健康保険事業会計繰出金310, 377千円、介護保険事業会計繰出金71, 300千円である。

表32

諸支出金決算状況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増(△)減	
						金額	率
他会計繰出金	3,403,143	2,986,490	0	416,653	87.8	267,985	9.9
財政積立金	6,936,245	6,936,245	0	0	100.0	3,135,482	82.5
合 計	10,339,388	9,922,735	0	416,653	96.0	3,403,467	52.2

1 他会計繰出金

予算現額に対する執行率は87.8%となっている。支出済額は、国民健康保険事業会計繰出金1,300,000千円、介護保険事業会計繰出金867,490千円、後期高齢者医療会計繰出金759,000千円、老人保健医療会計繰出金60,000千円である。

支出済額は前年度(2,718,505千円)に比べて267,985千円(9.9%)の増となっている。

2 財政積立金

予算現額に対する執行率は100.0%となっている。支出済額は、施設整備基金積立金2,537,918千円、教育施設整備基金積立金2,081,510千円、財政調整基金積立金1,922,260千円、まちづくり支援基金積立金166,927千円、減債基金積立金110,128千円、交通環境改善基金積立金60,180千円、森とみどりの基金積立金42,369千円、文化振興基金積立金13,000千円、平和基金積立金1,953千円である。

支出済額は前年度(3,800,763千円)に比べて3,135,482千円(82.5%)の増となっている。これは主に、教育施設整備基金積立金264,241千円減、ケーブルテレビ普及促進基金積立金33,150千円皆減となったものの、施設整備基金積立金1,935,303千円、財政調整基金積立金1,302,802千円、まちづくり支援基金積立金82,998千円増となったことによるものである。

第10款 予 備 費

()は前年度

当初予算額	150,000,000円	(150,000,000円)
予備費充用額	39,284,000円	(96,760,000円)
予算現額	110,716,000円	(53,240,000円)
不用額	110,716,000円	(53,240,000円)

当初予算額に対する充用率は26.2%で、充用件数は6件である。

この内容は、総務費における総務管理費の定額給付金給付21,664千円、住民情報システムの運用2件で4,754千円、企画調整事務2,274千円、地域振興費におけるコミュニティ振興費の中央会館「銀座ブロッサム」改修8,000千円、区民館の改修2,592千円に充用したものである。

2 国民健康保険事業会計

(1) 概況

ア 決算規模

平成20年度の歳入歳出決算 ()は前年度

歳入決算額	10,523,491,819円	(10,178,329,715円)
歳出決算額	10,084,510,229円	(9,903,258,226円)
差引額	438,981,590円	(275,071,489円)

前年度に比べて歳入決算額は345,162千円(3.4%)、歳出決算額は181,252千円(1.8%)といずれも増となっている。

この主な要因は、歳入については、前期高齢者(65歳～74歳)の医療費に係る保険者間の財政調整制度の新設による前期高齢者交付金の皆増、歳出については、給付件数の増加に伴う保険給付費の増によるものである。

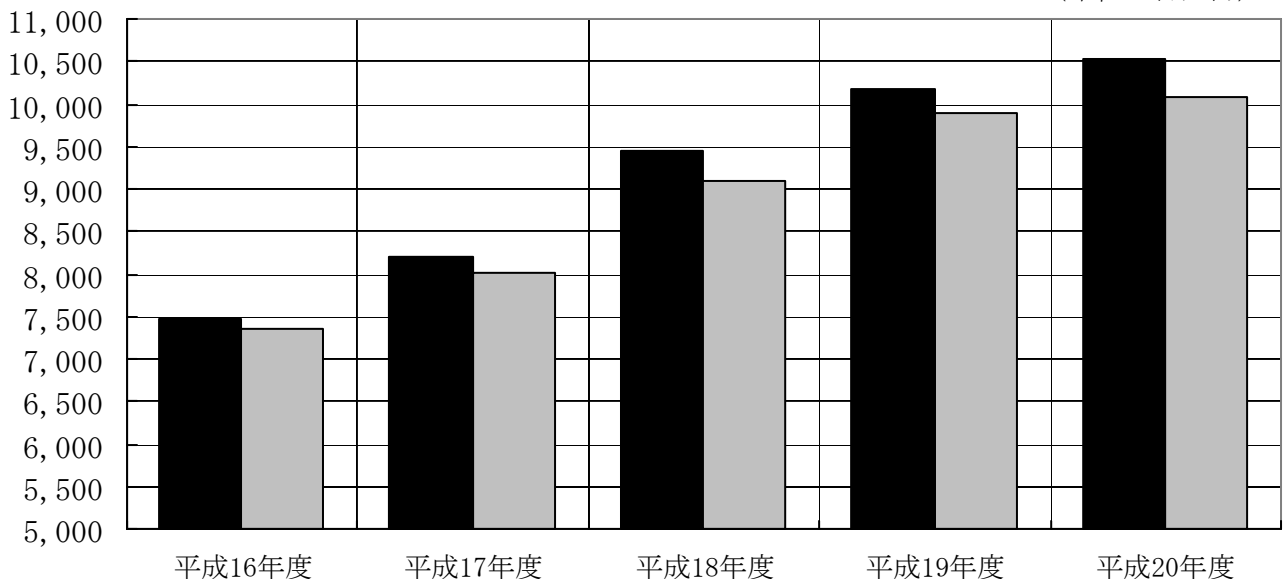
また、最近5年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

表33 歳入歳出決算規模の推移 (単位：千円、%)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
歳入決算額	7,461,669	8,197,752	9,451,550	10,178,330	10,523,492
対前年度伸び率	5.5	9.9	15.3	7.7	3.4
歳出決算額	7,360,873	8,018,360	9,091,575	9,903,258	10,084,510
対前年度伸び率	7.7	8.9	13.4	8.9	1.8

■ 歳入決算額 □ 歳出決算額

(単位：百万円)



イ 決算収支の状況

本会計においては、形式収支、実質収支とも438,982千円であり、単年度収支は163,910千円となっている。

また、歳入決算額に対する実質収支の比率は4.2%で、前年度を1.5ポイント上回っている。

(表34参照)

表34 決算収支の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
歳入決算額	7,461,669	8,197,752	9,451,550	10,178,330	10,523,492
歳出決算額	7,360,873	8,018,360	9,091,575	9,903,258	10,084,510
歳入歳出差引額(形式収支)	100,796	179,392	359,975	275,072	438,982
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	100,796	179,392	359,975	275,072	438,982
単年度収支	△133,885	78,596	180,583	△84,903	163,910
歳入決算額に対する実質収支の比率	1.4	2.2	3.8	2.7	4.2

ウ 月別収支の状況

本年度における収入、支出の状況については、表35のとおりである。

表35 月別収支の状況 (単位：円)

区 分	収入額	支出額	差引額	差引累計額
平成20年 4月	97,545,110	75,757,965	21,787,145	21,787,145
" 5月	1,379,164,871	883,515,063	495,649,808	517,436,953
" 6月	434,373,077	808,157,029	△373,783,952	143,653,001
" 7月	945,533,995	786,904,557	158,629,438	302,282,439
" 8月	815,461,390	795,895,850	19,565,540	321,847,979
" 9月	804,594,826	959,866,038	△155,271,212	166,576,767
" 10月	948,562,058	834,653,520	113,908,538	280,485,305
" 11月	1,119,341,997	774,516,080	344,825,917	625,311,222
" 12月	737,984,407	861,201,130	△123,216,723	502,094,499
平成21年 1月	755,874,316	864,860,180	△108,985,864	393,108,635
" 2月	769,960,246	840,148,072	△70,187,826	322,920,809
" 3月	716,179,240	849,020,261	△132,841,021	190,079,788
" 4月	721,608,752	741,010,060	△19,401,308	170,678,480
" 5月	277,307,534	9,004,424	268,303,110	438,981,590
合 計	10,523,491,819	10,084,510,229	438,981,590	—

(注) 平成21年4月分、5月分については平成20年度の出納整理期間中の収入、支出である。

(2) 歳 入

平成20年度の歳入決算		()は前年度
予 算 現 額	10,495,382,000円	(10,344,766,000円)
調 定 額	11,743,236,958円	(11,317,796,869円)
収 入 済 額	10,523,491,819円	(10,178,329,715円)
不 納 欠 損 額	242,084,169円	(228,571,388円)
収 入 未 済 額	982,432,320円	(916,941,212円)

予算現額に対する収入済額の執行率は100.3%、調定額に対する収入済額の収入率は89.6%である。前年度に比べて執行率は1.9ポイント上回り、収入率は0.3ポイント下回っている。

決算数値は前年度に比べて予算現額で150,616千円(1.5%)、調定額で425,440千円(3.8%)、収入済額で345,162千円(3.4%)、不納欠損額で13,513千円(5.9%)、収入未済額で65,491千円(7.1%)のそれぞれ増となっている。(表36参照)

表36 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 国民健康保険料	3,090,381	4,189,307	2,974,819	241,643	977,616	96.3	71.0
2 一部負担金	4	0	0	0	0	0.0	—
3 使用料及び手数料	1	17	17	0	0	1740.0	100.0
4 国庫支出金	2,310,527	2,308,531	2,308,531	0	0	99.9	100.0
5 療養給付費等交付金	278,124	423,158	423,158	0	0	152.1	100.0
6 前期高齢者交付金	1,283,947	1,283,946	1,283,946	0	0	100.0	100.0
7 都 支 出 金	475,969	612,722	612,722	0	0	128.7	100.0
8 共同事業交付金	1,168,646	1,333,267	1,333,267	0	0	114.1	100.0
9 繰 入 金	1,610,377	1,300,000	1,300,000	0	0	80.7	100.0
10 繰 越 金	275,071	275,072	275,072	0	0	100.0	100.0
11 諸 収 入	2,335	17,217	11,960	441	4,816	512.2	69.5
平成20年度計	10,495,382	11,743,237	10,523,492	242,084	982,432	100.3	89.6
平成19年度計	10,344,766	11,317,797	10,178,330	228,571	916,941	98.4	89.9
比較増(△)減	150,616	425,440	345,162	13,513	65,491	1.9	△0.3
伸 び 率	1.5	3.8	3.4	5.9	7.1	—	—

(注) 収入済額には還付未済額が含まれる。

収入済額における款別決算前年度比較では、減となったものは療養給付費等交付金、国民健康保険料、繰入金、繰越金、国庫支出金、使用料及び手数料である。一方、増となったものは共同事業交付金、都支出金、諸収入で、前期高齢者交付金は皆増である。(表37参照)

表37 款別決算前年度比較 (単位:千円、%)

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	伸び率
1 国民健康保険料	2,974,819	28.3	3,318,579	32.6	△343,760	△10.4
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 使用料及び手数料	17	0.0	28	0.0	△11	△37.6
4 国庫支出金	2,308,531	21.9	2,377,648	23.4	△69,117	△2.9
5 療養給付費等交付金	423,158	4.0	1,167,552	11.5	△744,394	△63.8
6 前期高齢者交付金	1,283,946	12.2	—	—	1,283,946	—
7 都支出金	612,722	5.8	488,325	4.8	124,397	25.5
8 共同事業交付金	1,333,267	12.7	1,056,647	10.4	276,620	26.2
9 繰入金	1,300,000	12.4	1,400,000	13.7	△100,000	△7.1
10 繰越金	275,072	2.6	359,974	3.5	△84,902	△23.6
11 諸収入	11,960	0.1	9,577	0.1	2,383	24.9
合 計	10,523,492	100.0	10,178,330	100.0	345,162	3.4

ア 国民健康保険料

収入済額は2,974,819千円で、前年度に比べて343,760千円(10.4%)の減となっている。これは主に、一般被保険者後期高齢者支援金分現年分524,906千円皆増となったものの、一般被保険者基礎賦課額現年分590,874千円、退職被保険者等基礎賦課額現年分242,752千円、一般被保険者基礎賦課額滞納繰越分41,642千円減となったことによるものである。

収入率は、一般被保険者分が70.4%で前年度を2.4ポイント、退職被保険者等分は85.3%で前年度を7.5ポイントいずれも下回っている。

不納欠損額は241,643千円で、前年度(228,416千円)に比べて13,227千円(5.8%)の増となっている。(表38参照)

今回行われた不納欠損処分は、国民健康保険法第110条第1項の規定に基づく時効により消滅したものである。

収入未済額は977,616千円で、前年度(912,093千円)に比べて65,523千円(7.2%)の増となっている。

表38

国民健康保険料の収入状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	前年度 収入率
一般被保険者 国民健康保険料	4,017,973	2,828,619	237,214	956,854	70.4	72.8
(現年分)						
基礎賦課額	2,305,728	1,911,614	0	398,018	82.9	85.1
後期高齢者支援金	629,487	524,906	0	105,091	83.4	—
介護納付金	229,277	190,862	0	38,561	83.2	84.0
(滞納繰越分)						
基礎賦課額	782,996	183,288	218,980	380,877	23.4	28.0
介護納付金	70,485	17,949	18,234	34,307	25.5	29.6
退職被保険者等 国民健康保険料	171,334	146,200	4,429	20,762	85.3	92.8
(現年分)						
基礎賦課額	98,923	92,842	0	6,108	93.9	96.1
後期高齢者支援金	27,892	26,177	0	1,722	93.9	—
介護納付金	20,930	19,642	0	1,293	93.8	95.6
(滞納繰越分)						
基礎賦課額	22,111	7,066	4,084	10,979	32.0	40.0
介護納付金	1,478	473	345	660	32.0	38.6
合 計	4,189,307	2,974,819	241,643	977,616	71.0	74.5

(注) 収入済額には還付未済額が含まれる。

イ 国庫支出金

収入済額は2,308,531千円で、前年度に比べて69,117千円(2.9%)の減となっている。

ウ 療養給付費等交付金

収入済額は423,158千円で、前年度に比べて744,394千円(63.8%)の減となっている。

エ 前期高齢者交付金

収入済額は1,283,946千円で、長寿(後期高齢者)医療制度開始に伴い新たに設けられたものである。

オ 都支出金

収入済額は612,722千円で、前年度に比べて124,397千円(25.5%)の増となっている。

カ 共同事業交付金

収入済額は1,333,267千円で、前年度に比べて276,620千円(26.2%)の増となっている。

キ 繰入金

収入済額は1,300,000千円で、前年度に比べて100,000千円(7.1%)の減となっている。

ク 繰越金

収入済額は275,072千円で、前年度に比べて84,902千円(23.6%)の減となっている。

ケ 諸 収 入

収入済額は11,960千円で、前年度に比べて2,383千円(24.9%)の増となっている。

不納欠損額の441千円は、一般被保険者不当利得返還金及び退職被保険者等不当利得返還金で生じている。

今回行われた不納欠損処分は、地方自治法第236条第1項の規定に基づく時効により消滅したものである。

収入未済額は4,816千円で、前年度(4,848千円)に比べて32千円(0.7%)の減となっている。

(表36参照)

収入済額における自主財源と依存財源の構成は、自主財源3,261,868千円(構成比31.0%)、依存財源7,261,624千円(同69.0%)となっており、前年度に比べて自主財源の構成比は5.2ポイント下回っている。

自主財源は、前年度に比べて426,290千円(11.6%)の減となっている。これは主に、国民健康保険料、繰越金が減になったことによるものである。

依存財源は、前年度に比べて771,452千円(11.9%)の増となっている。これは主に、療養給付費等交付金、繰入金が減となったものの、前期高齢者交付金が皆増、共同事業交付金が増となったことによるものである。(表39参照)

表39 自主財源と依存財源 (単位：千円、%)

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	伸び率
自 主 財 源	3,261,868	31.0	3,688,158	36.2	△426,290	△11.6
国民健康保険料	2,974,819	28.3	3,318,579	32.6	△343,760	△10.4
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
使用料及び手数料	17	0.0	28	0.0	△11	△37.6
繰越金	275,072	2.6	359,974	3.5	△84,902	△23.6
諸 収 入	11,960	0.1	9,577	0.1	2,383	24.9
依 存 財 源	7,261,624	69.0	6,490,172	63.8	771,452	11.9
国庫支出金	2,308,531	21.9	2,377,648	23.4	△69,117	△2.9
療養給付費等交付金	423,158	4.0	1,167,552	11.5	△744,394	△63.8
前期高齢者交付金	1,283,946	12.2	—	—	1,283,946	—
都 支 出 金	612,722	5.8	488,325	4.8	124,397	25.5
共同事業交付金	1,333,267	12.7	1,056,647	10.4	276,620	26.2
繰 入 金	1,300,000	12.4	1,400,000	13.7	△100,000	△7.1
合 計	10,523,492	100.0	10,178,330	100.0	345,162	3.4

(3) 歳 出

平成20年度の歳出決算		()は前年度
予 算 現 額	10,495,382,000円	(10,344,766,000円)
支 出 済 額	10,084,510,229円	(9,903,258,226円)
不 用 額	410,871,771円	(441,507,774円)

予算現額に対する執行率は96.1%で、前年度に比べて0.4ポイント上回っている。

決算数値は前年度に比べて予算現額で150,616千円(1.5%)、支出済額で181,252千円(1.8%)の増で、不用額で30,636千円(6.9%)の減となっている。(表40参照)

表40 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	前年度 執行率
1 総 務 費	282,760	245,539	37,221	86.8	92.5
2 保 険 給 付 費	6,601,300	6,422,005	179,295	97.3	95.5
3 後期高齢者支援金等	1,145,055	1,144,853	202	100.0	—
4 前期高齢者納付金等	1,792	1,541	251	86.0	—
5 老人保健拠出金	331,673	331,672	1	100.0	100.0
6 介 護 納 付 金	543,727	543,726	1	100.0	100.0
7 共 同 事 業 拠 出 金	1,261,578	1,161,183	100,395	92.0	90.2
8 保 健 事 業 費	138,069	97,324	40,745	70.5	96.5
9 公 債 費	1	0	1	0.0	0.0
10 諸 支 出 金	159,303	136,667	22,636	85.8	76.7
11 予 備 費	30,124	0	30,124	—	—
平成20年度計	10,495,382	10,084,510	410,872	96.1	—
平成19年度計	10,344,766	9,903,258	441,508	95.7	—
比較増(△)減	150,616	181,252	△30,636	0.4	—
伸 び 率	1.5	1.8	△6.9	—	—

本年度の予算流用は、目間流用4件が行われており、次のとおりである。

- ア 保険給付費の療養諸費で、退職被保険者等療養給付費に不足が生じるため、一般被保険者療養給付費から51,669千円を流用したものである。
- イ 老人保健拠出金で、老人保健事務費拠出金に不足が生じるため、老人保健医療費拠出金から176千円を流用したものである。
- ウ 共同事業拠出金で、高額医療費共同事業医療費拠出金に不足が生じるため、保険財政共同安定化事業医療費拠出金から34,788千円を流用したものである。
- エ 諸支出金の償還金及び還付金で、償還金に不足が生じるため、退職被保険者等保険料還付金から277千円を流用したものである。

支出済額における款別決算前年度比較では、減となったものは、老人保健拠出金、総務費、介護納付金である。一方、増となったものは、共同事業拠出金、保険給付費、諸支出金、保健事業費で、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等は皆増である。（表41参照）

表41 款別決算前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	伸び率
1 総 務 費	245,539	2.4	269,805	2.7	△24,266	△9.0
2 保 険 給 付 費	6,422,005	63.7	6,179,866	62.4	242,139	3.9
3 後期高齢者支援金等	1,144,853	11.3	—	—	1,144,853	—
4 前期高齢者納付金等	1,541	0.0	—	—	1,541	—
5 老人保健拠出金	331,672	3.3	1,968,459	19.9	△1,636,787	△83.2
6 介 護 納 付 金	543,726	5.4	566,128	5.7	△22,402	△4.0
7 共 同 事 業 拠 出 金	1,161,183	11.5	893,790	9.0	267,393	29.9
8 保 健 事 業 費	97,324	1.0	7,400	0.1	89,924	1215.1
9 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
10 諸 支 出 金	136,667	1.4	17,810	0.2	118,857	667.3
11 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	10,084,510	100.0	9,903,258	100.0	181,252	1.8

ア 総 務 費

支出済額は245,539千円で、前年度に比べて24,266千円(9.0%)の減となっている。これは主に、一般事務費18,232千円の減によるものである。

不用額の主なものは、総務管理費に係る職員の給与費17,979千円である。

イ 保 険 給 付 費

支出済額は6,422,005千円で、前年度に比べて242,139千円(3.9%)の増となっている。これは主に、退職被保険者等療養給付金870,245千円減となったものの、一般被保険者療養給付金1,055,137千円増となったことによるものである。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付金111,427千円である。

ウ 後 期 高 齢 者 支 援 金 等

支出済額は1,144,853千円で、長寿(後期高齢者)医療制度開始に伴い新たに設けられたものである。

エ 前 期 高 齢 者 納 付 金 等

支出済額は1,541千円で、長寿(後期高齢者)医療制度開始に伴い新たに設けられたものである。

オ 老 人 保 健 拠 出 金

支出済額は331,672千円で、前年度に比べて1,636,787千円(83.2%)の減となっている。これは主に、老人保健医療費拠出金1,616,145千円の減によるものである。

カ 介 護 納 付 金

支出済額は543,726千円で、前年度に比べて22,402千円(4.0%)の減となっている。

キ 共同事業拠出金

支出済額は1,161,183千円で、前年度に比べて267,393千円(29.9%)の増となっている。これは主に、保険財政共同安定化事業医療費拠出金180,729千円の増によるものである。不用額の主なものは、保険財政共同安定化事業医療費拠出金100,004千円である。

ク 保健事業費

支出済額は97,324千円で、前年度に比べて89,924千円(1215.1%)の増となっている。これは主に、特定健康診査等91,656千円の皆増によるものである。不用額の主なものは、特定健康診査等38,831千円である。

ケ 諸支出金

支出済額は136,667千円で、前年度に比べて118,857千円(667.3%)の増となっている。これは主に、償還金83,617千円の皆増によるものである。不用額の主なものは、一般被保険者保険料還付金22,233千円である。

コ 予備費

予備費充用は、2件4,876千円で当初予算額35,000千円に対する充用率は13.9%である。この内容は、保険給付費において葬祭費3,500千円、前期高齢者納付金等において前期高齢者納付金1,376千円充用したものである。

3 老人保健医療会計

(1) 概況

ア 決算規模

平成20年度の歳入歳出決算 ()は前年度

歳入決算額	755,552,966円	(6,655,985,516円)
歳出決算額	734,901,554円	(6,641,311,633円)
差引額	20,651,412円	(14,673,883円)

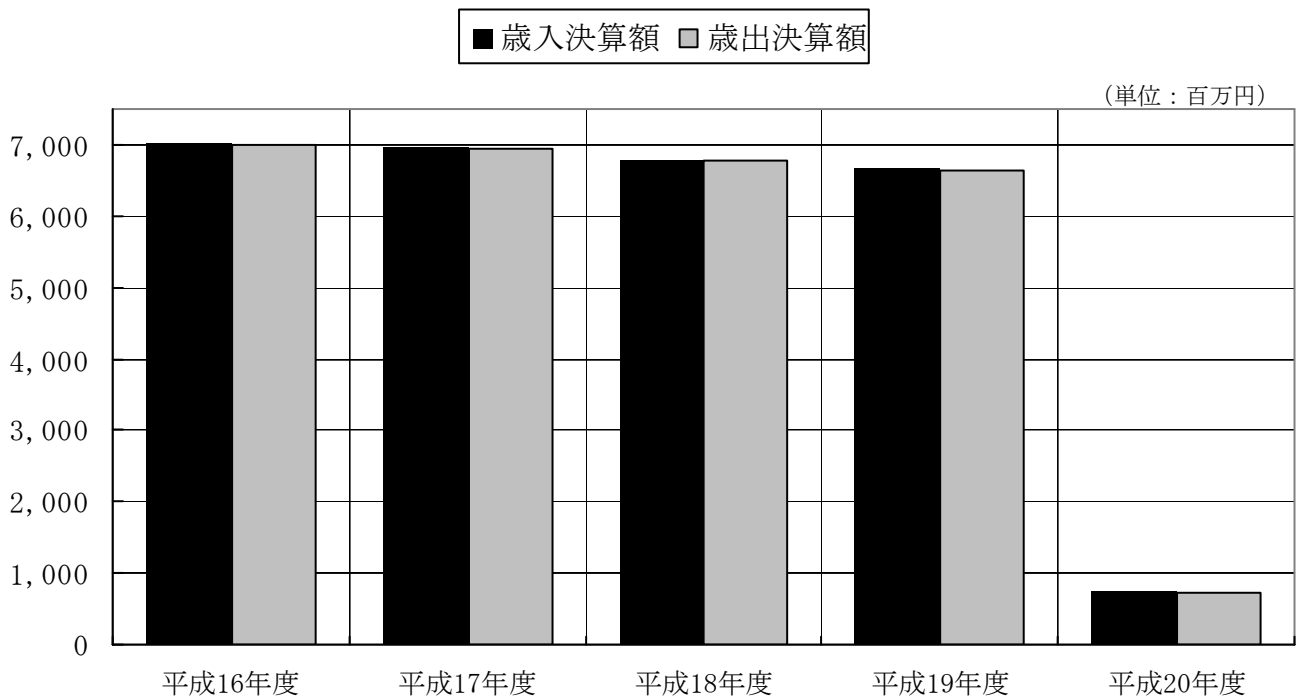
前年度に比べて歳入決算額は5,900,433千円(88.6%)、歳出決算額は5,906,410千円(88.9%)のいずれも減となっている。

この主な要因は、老人保健制度の廃止によるものである。

また、最近5年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

表42 歳入歳出決算規模の推移 (単位：千円、%)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
歳入決算額	7,012,371	6,977,926	6,781,965	6,655,986	755,553
対前年度伸び率	△4.4	△0.5	△2.8	△1.9	△88.6
歳出決算額	7,001,004	6,928,813	6,773,060	6,641,312	734,902
対前年度伸び率	△3.7	△1.0	△2.2	△1.9	△88.9



イ 決算収支の状況

本会計においては、形式収支、実質収支とも20,651千円であり、単年度収支は5,977千円となっている。

また、歳入決算額に対する実質収支の比率は2.7%で、前年度を2.5ポイント上回っている。

(表43参照)

表43 決算収支の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
歳入決算額	7,012,371	6,977,926	6,781,965	6,655,986	755,553
歳出決算額	7,001,004	6,928,813	6,773,060	6,641,312	734,902
歳入歳出差引額(形式収支)	11,367	49,113	8,905	14,674	20,651
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実 質 収 支	11,367	49,113	8,905	14,674	20,651
単 年 度 収 支	△49,742	37,746	△40,208	5,769	5,977
歳入決算額に対する実質収支の比率	0.2	0.7	0.1	0.2	2.7

ウ 月別収支の状況

本年度における収入、支出の状況については、表44のとおりである。

表44 月別収支の状況 (単位：円)

区 分	収 入 額	支 出 額	差 引 額	差 引 累 計 額
平成20年 4月	51,538,118	42,523,159	9,014,959	9,014,959
〃 5月	542,028,479	522,701,351	19,327,128	28,342,087
〃 6月	40,046,053	53,085,586	△13,039,533	15,302,554
〃 7月	20,000,000	21,462,688	△1,462,688	13,839,866
〃 8月	81,640	5,972,336	△5,890,696	7,949,170
〃 9月	16,498,489	8,765,159	7,733,330	15,682,500
〃 10月	0	2,817,194	△2,817,194	12,865,306
〃 11月	15,524	3,733,113	△3,717,589	9,147,717
〃 12月	15,690,420	1,113,261	14,577,159	23,724,876
平成21年 1月	39,240	5,589,497	△5,550,257	18,174,619
〃 2月	6,063,996	1,378,824	4,685,172	22,859,791
〃 3月	63,991,219	△35,606	64,026,825	86,886,616
〃 4月	△469,453	4,055,405	△4,524,858	82,361,758
〃 5月	29,241	61,739,587	△61,710,346	20,651,412
合 計	755,552,966	734,901,554	20,651,412	—

(注) 平成21年4月分、5月分については平成20年度の出納整理期間中の収入、支出である。

(2) 歳 入

平成20年度の歳入決算

()は前年度

予 算 現 額	785,245,000円	(6,808,177,000円)
調 定 額	756,449,307円	(6,656,881,857円)
収 入 済 額	755,552,966円	(6,655,985,516円)
不 納 欠 損 額	468,540円	(0円)
収 入 未 済 額	427,801円	(896,341円)

予算現額に対する収入済額の執行率は96.2%、調定額に対する収入済額の収入率は99.9%である。前年度に比べて執行率は1.6ポイント、収入率は0.1ポイントそれぞれ下回っている。

決算数値は前年度に比べて予算現額で6,022,932千円(88.5%)、調定額で5,900,433千円(88.6%)、収入済額で5,900,433千円(88.6%)、収入未済額で468千円(52.3%)のいずれも減で、不納欠損額で468千円の皆増となっている。(表45参照)

表45

款 別 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 支 払 基 金 交 付 金	397,740	402,219	402,219	0	0	101.1	100.0
2 国 庫 支 出 金	218,007	218,008	218,008	0	0	100.0	100.0
3 都 支 出 金	47,303	44,344	44,344	0	0	93.7	100.0
4 繰 入 金	94,474	60,000	60,000	0	0	63.5	100.0
5 繰 越 金	14,673	14,674	14,674	0	0	100.0	100.0
6 諸 収 入	13,048	17,204	16,308	468	428	125.0	94.8
平成 20 年 度 計	785,245	756,449	755,553	468	428	96.2	99.9
平成 19 年 度 計	6,808,177	6,656,882	6,655,986	0	896	97.8	100.0
比 較 増 (△) 減	△6,022,932	△5,900,433	△5,900,433	468	△468	△1.6	△0.1
伸 び 率	△88.5	△88.6	△88.6	—	△52.3	—	—

収入済額における款別決算前年度比較では、増となったものは諸収入、繰越金である。一方、減となったものは支払基金交付金、国庫支出金、繰入金、都支出金である。(表46参照)

表46 款別決算前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	伸び率
1 支払基金交付金	402,219	53.2	4,017,100	60.4	△3,614,881	△90.0
2 国庫支出金	218,008	28.9	1,706,019	25.6	△1,488,011	△87.2
3 都支出金	44,344	5.9	431,159	6.5	△386,815	△89.7
4 繰入金	60,000	7.9	490,000	7.4	△430,000	△87.8
5 繰越金	14,674	1.9	8,905	0.1	5,769	64.8
6 諸収入	16,308	2.2	2,803	0.0	13,505	482.0
合 計	755,553	100.0	6,655,986	100.0	△5,900,433	△88.6

ア 支払基金交付金

収入済額は402,219千円で、前年度に比べて3,614,881千円(90.0%)の減となっている。

イ 国庫支出金

収入済額は218,008千円で、前年度に比べて1,488,011千円(87.2%)の減となっている。

ウ 都支出金

収入済額は44,344千円で、前年度に比べて386,815千円(89.7%)の減となっている。

エ 繰入金

収入済額は60,000千円で、前年度に比べて430,000千円(87.8%)の減となっている。

オ 繰越金

収入済額は14,674千円で、前年度に比べて5,769千円(64.8%)の増となっている。

カ 諸収入

収入済額は16,308千円で、前年度に比べて13,505千円(482.0%)の増となっている。これは主に、医療費返還金8,059千円の増によるものである。

不納欠損額は468千円の皆増となっている。

今回行われた不納欠損処分は、地方自治法第236条第1項の規定に基づく時効により消滅したものである。

収入未済額は428千円で、前年度に比べて468千円(52.3%)の減となっている。(表45参照)

(3) 歳 出

平成20年度の歳出決算 ()は前年度

予 算 現 額	785,245,000円	(6,808,177,000円)
支 出 済 額	734,901,554円	(6,641,311,633円)
不 用 額	50,343,446円	(166,865,367円)

予算現額に対する執行率は93.6%で、前年度に比べて3.9ポイント下回っている。

決算数値は前年度に比べて予算現額で6,022,932千円(88.5%)、支出済額で5,906,410千円(88.9%)、不用額で116,522千円(69.8%)のいずれも減となっている。(表47参照)

表47 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	前年度 執行率
1 医 療 諸 費	683,503	663,841	19,662	97.1	97.5
2 公 債 費	1	0	1	0.0	0.0
3 諸 支 出 金	71,063	71,061	2	100.0	100.0
4 予 備 費	30,678	0	30,678	—	—
平 成 2 0 年 度 計	785,245	734,902	50,343	93.6	—
平 成 1 9 年 度 計	6,808,177	6,641,312	166,865	97.5	—
比 較 増 (△) 減	△6,022,932	△5,906,410	△116,522	△3.9	—
伸 び 率	△88.5	△88.9	△69.8	—	—

支出済額における款別決算前年度比較では、増となったものは諸支出金で、減となったものは医療諸費である。(表48参照)

表48 款 別 決 算 前 年 度 比 較 (単位：千円、%)

区 分	平 成 2 0 年 度		平 成 1 9 年 度		比 較 増 (△) 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	伸 び 率
1 医 療 諸 費	663,841	90.3	6,584,307	99.1	△5,920,466	△89.9
2 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
3 諸 支 出 金	71,061	9.7	57,005	0.9	14,056	24.7
4 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	734,902	100.0	6,641,312	100.0	△5,906,410	△88.9

ア 医療諸費

支出済額は663,841千円で、前年度に比べて5,920,466千円(89.9%)の減となっている。

イ 諸支出金

支出済額は71,061千円で、前年度に比べて14,056千円(24.7%)の増となっている。

ウ 予備費

予備費充用は、2件9,322千円で当初予算額40,000千円に対する充用率は23.3%である。この内容は、諸支出金において償還金に9,322千円充用したものである。

4 介護保険事業会計

(1) 概況

ア 決算規模

平成20年度の歳入歳出決算 ()は前年度

歳入決算額	5,545,992,331円	(5,227,849,092円)
歳出決算額	5,391,851,338円	(5,020,078,657円)
差引額	154,140,993円	(207,770,435円)

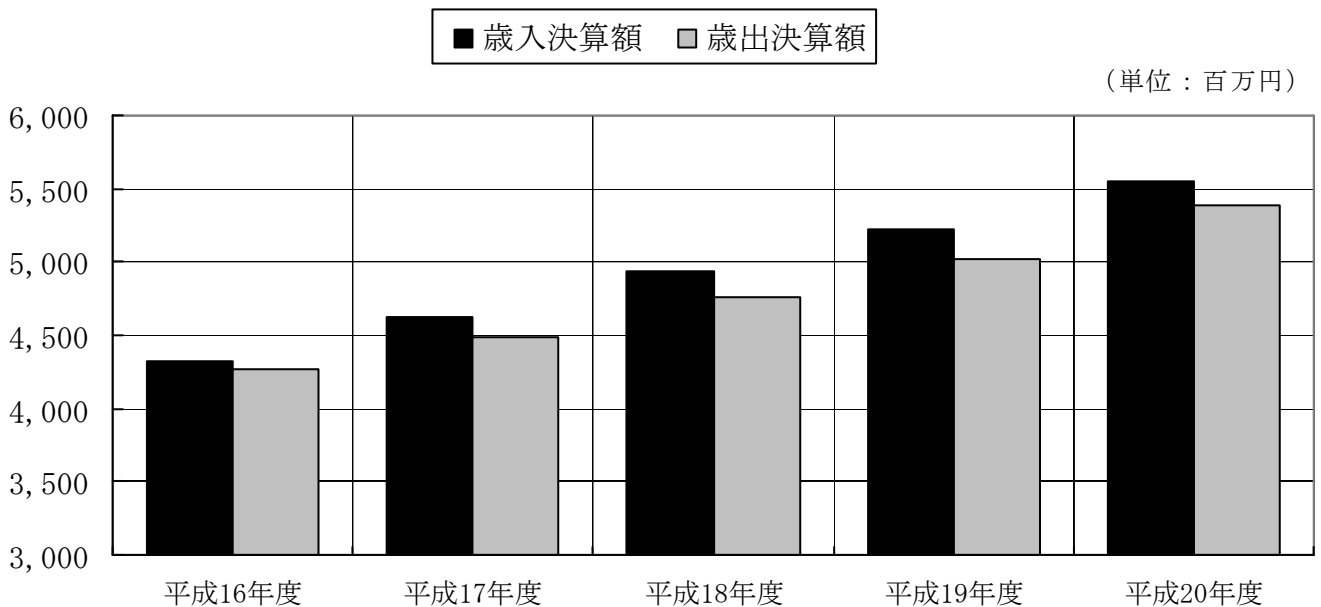
前年度に比べて歳入決算額は318,143千円(6.1%)、歳出決算額は371,772千円(7.4%)といずれも増となっている。

この主な要因は、歳入については、65歳以上の高齢者人口の増加、歳出については、保険給付費及び介護従事者処遇改善臨時特例基金への積立てを含む基金積立金等の増加によるものである。

また、最近5年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

表49 歳入歳出決算規模の推移 (単位：千円、%)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
歳入決算額	4,314,916	4,627,357	4,934,215	5,227,849	5,545,992
対前年度伸び率	2.8	7.2	6.6	6.0	6.1
歳出決算額	4,274,739	4,480,346	4,752,343	5,020,079	5,391,851
対前年度伸び率	3.7	4.8	6.1	5.6	7.4



イ 決算収支の状況

本会計においては、形式収支、実質収支とも154,141千円であり、単年度収支は△53,629千円となっている。

また、歳入決算額に対する実質収支の比率は2.8%で、前年度を1.2ポイント下回っている。
(表50参照)

表50 決算収支の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
歳入決算額	4,314,916	4,627,357	4,934,215	5,227,849	5,545,992
歳出決算額	4,274,739	4,480,346	4,752,343	5,020,079	5,391,851
歳入歳出差引額(形式収支)	40,177	147,011	181,872	207,770	154,141
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	40,177	147,011	181,872	207,770	154,141
単年度収支	△34,696	106,834	34,861	25,898	△53,629
歳入決算額に対する実質収支の比率	0.9	3.2	3.7	4.0	2.8

ウ 月別収支の状況

本年度における収入、支出の状況については、表51のとおりである。

表51 月別収支の状況 (単位：円)

区 分	収入額	支出額	差引額	差引累計額
平成20年4月	4,350,545	26,831,421	△22,480,876	△22,480,876
〃 5月	674,463,612	394,687,589	279,776,023	257,295,147
〃 6月	396,715,802	410,774,938	△14,059,136	243,236,011
〃 7月	431,622,426	440,417,209	△8,794,783	234,441,228
〃 8月	365,528,995	407,810,076	△42,281,081	192,160,147
〃 9月	439,788,011	451,847,421	△12,059,410	180,100,737
〃 10月	399,053,730	445,604,129	△46,550,399	133,550,338
〃 11月	458,366,440	410,188,641	48,177,799	181,728,137
〃 12月	465,054,460	458,697,043	6,357,417	188,085,554
平成21年1月	364,334,640	437,312,588	△72,977,948	115,107,606
〃 2月	423,479,792	419,187,430	4,292,362	119,399,968
〃 3月	580,219,371	441,593,070	138,626,301	258,026,269
〃 4月	540,862,636	517,059,268	23,803,368	281,829,637
〃 5月	2,151,871	129,840,515	△127,688,644	154,140,993
合 計	5,545,992,331	5,391,851,338	154,140,993	—

(注) 平成21年4月分、5月分については平成20年度の出納整理期間中の収入、支出である。

(2) 歳 入

平成20年度の歳入決算		()は前年度
予 算 現 額	5,612,607,000円	(5,346,463,000円)
調 定 額	5,627,238,978円	(5,296,481,269円)
収 入 済 額	5,545,992,331円	(5,227,849,092円)
不 納 欠 損 額	20,852,431円	(12,917,703円)
収 入 未 済 額	62,939,376円	(58,266,224円)

予算現額に対する収入済額の執行率は98.8%、調定額に対する収入済額の収入率は98.6%である。前年度に比べて執行率は1.0ポイント上回っているが、収入率は0.1ポイント下回っている。

決算数値は前年度に比べて予算現額で266,144千円(5.0%)、調定額で330,758千円(6.2%)、収入済額で318,143千円(6.1%)、不納欠損額で7,935千円(61.4%)、収入未済額で4,673千円(8.0%)のいずれも増となっている。(表52参照)

表52 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 介 護 保 険 料	1,081,167	1,231,573	1,150,326	20,853	62,939	106.4	93.4
2 使用料及び手数料	1	2	2	0	0	240.0	100.0
3 国 庫 支 出 金	1,123,233	1,088,514	1,088,514	0	0	96.9	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,517,607	1,491,802	1,491,802	0	0	98.3	100.0
5 都 支 出 金	742,928	738,849	738,849	0	0	99.5	100.0
6 財 産 収 入	579	578	578	0	0	99.8	100.0
7 繰 入 金	938,791	867,490	867,490	0	0	92.4	100.0
8 繰 越 金	207,770	207,770	207,770	0	0	100.0	100.0
9 諸 収 入	531	661	661	0	0	124.5	100.0
平成 20 年度計	5,612,607	5,627,239	5,545,992	20,853	62,939	98.8	98.6
平成 19 年度計	5,346,463	5,296,481	5,227,849	12,918	58,266	97.8	98.7
比較増(△)減	266,144	330,758	318,143	7,935	4,673	1.0	△0.1
伸 び 率	5.0	6.2	6.1	61.4	8.0	—	—

(注) 収入済額には還付未済額が含まれる。

収入済額における款別決算前年度比較では、減となったものは諸収入である。一方、増となった主なものは国庫支出金、支払基金交付金、介護保険料、都支出金、繰入金、繰越金である。
(表53参照)

表53 款別決算前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	伸び率
1 介護保険料	1,150,326	20.7	1,099,218	21.0	51,108	4.6
2 使用料及び手数料	2	0.0	1	0.0	1	60.0
3 国庫支出金	1,088,514	19.6	996,418	19.1	92,096	9.2
4 支払基金交付金	1,491,802	26.9	1,411,309	27.0	80,493	5.7
5 都支出金	738,849	13.3	688,271	13.2	50,578	7.3
6 財産収入	578	0.0	141	0.0	437	309.7
7 繰入金	867,490	15.7	828,505	15.8	38,985	4.7
8 繰越金	207,770	3.8	181,872	3.5	25,898	14.2
9 諸収入	661	0.0	22,114	0.4	△21,453	△97.0
合 計	5,545,992	100.0	5,227,849	100.0	318,143	6.1

ア 介護保険料

収入済額は1,150,326千円で、前年度に比べて51,108千円(4.6%)の増となっている。

不納欠損額は20,853千円で、前年度に比べて7,935千円(61.4%)の増となっている。

今回行われた不納欠損処分は、介護保険法第200条第1項の規定に基づく時効により消滅したものである。

収入未済額は62,939千円で、前年度に比べて4,673千円(8.0%)の増となっている。(表52参照)

イ 国庫支出金

収入済額は1,088,514千円で、前年度に比べて92,096千円(9.2%)の増となっている。

ウ 支払基金交付金

収入済額は1,491,802千円で、前年度に比べて80,493千円(5.7%)の増となっている。

エ 都支出金

収入済額は738,849千円で、前年度に比べて50,578千円(7.3%)の増となっている。

オ 財産収入

収入済額は578千円で、前年度に比べて437千円(309.7%)の増となっている。

カ 繰入金

収入済額は867,490千円で、前年度に比べて38,985千円(4.7%)の増となっている。

キ 繰越金

収入済額は207,770千円で、前年度に比べて25,898千円(14.2%)の増となっている。

ク 諸収入

収入済額は661千円で、前年度に比べて21,453千円(97.0%)の減となっている。これは主に、返納金14,148千円の減によるものである。

(3) 歳 出

平成20年度の歳出決算		()は前年度
予 算 現 額	5,612,607,000円	(5,346,463,000円)
支 出 済 額	5,391,851,338円	(5,020,078,657円)
不 用 額	220,755,662円	(326,384,343円)

予算現額に対する執行率は96.1%で、前年度に比べて2.2ポイント上回っている。
決算数値は前年度に比べて予算現額で266,144千円(5.0%)、支出済額で371,772千円(7.4%)の増となっている。不用額で105,628千円(32.4%)の減となっている。(表54参照)

表54 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
1 総 務 費	277,629	250,640	26,989	90.3	88.4
2 保 険 給 付 費	4,823,544	4,689,313	134,231	97.2	94.6
3 地 域 支 援 事 業 費	144,756	123,295	21,461	85.2	93.5
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,404	1,403	1	99.9	99.9
5 基 金 積 立 金	195,391	192,142	3,249	98.3	100.0
6 公 債 費	12,256	12,255	1	100.0	100.0
7 諸 支 出 金	122,927	122,803	124	99.9	99.5
8 予 備 費	34,700	0	34,700	—	—
平成 20 年度 計	5,612,607	5,391,851	220,756	96.1	—
平成 19 年度 計	5,346,463	5,020,079	326,384	93.9	—
比 較 増 (△) 減	266,144	371,772	△105,628	2.2	—
伸 び 率	5.0	7.4	△32.4	—	—

本年度の予算流用は、目間流用1件が行われており、次のとおりである。

保険給付費の介護サービス等諸費で、介護サービス計画等給付費、福祉用具購入費、審査支払手数料、住宅改修費にそれぞれ不足が生じるため、施設介護サービス等給付費から9,980千円流用したものである。

支出済額における款別決算前年度比較では、増となった主なものは保険給付費、基金積立金、地域支援事業費である。(表55参照)

表55 款別決算前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	伸び率
1 総 務 費	250,640	4.6	249,672	5.0	968	0.4
2 保 険 給 付 費	4,689,313	87.0	4,415,898	88.0	273,415	6.2
3 地 域 支 援 事 業 費	123,295	2.3	88,878	1.8	34,417	38.7
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,403	0.0	1,403	0.0	0	0.0
5 基 金 積 立 金	192,142	3.6	130,438	2.6	61,704	47.3
6 公 債 費	12,255	0.2	12,255	0.2	0	0.0
7 諸 支 出 金	122,803	2.3	121,535	2.4	1,268	1.0
8 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	5,391,851	100.0	5,020,079	100.0	371,772	7.4

ア 総 務 費

支出済額は250,640千円で、前年度に比べて968千円(0.4%)の増となっている。

不用額の主なものは、総務管理費に係る職員の給与費16,277千円である。

イ 保 険 給 付 費

支出済額は4,689,313千円で、前年度に比べて273,415千円(6.2%)の増となっている。

不用額の主なものは、施設介護サービス等給付費64,112千円、居宅介護サービス等給付費44,351千円、地域密着型介護サービス等給付費20,173千円である。

ウ 地 域 支 援 事 業 費

支出済額は123,295千円で、前年度に比べて34,417千円(38.7%)の増となっている。これは主に、生活機能評価の推進28,986千円の皆増によるものである。

不用額の主なものは、生活機能評価の推進15,104千円である。

エ 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金

支出済額は1,403千円で、前年度と同額である。

オ 基 金 積 立 金

支出済額は192,142千円で、前年度に比べて61,704千円(47.3%)の増となっている。これは主に、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金74,523千円の皆増によるものである。

カ 公 債 費

支出済額は12,255千円で、前年度と同額である。

キ 諸 支 出 金

支出済額は122,803千円で、前年度に比べて1,268千円(1.0%)の増となっている。

ク 予 備 費

予備費充用は、1件300千円で当初予算額35,000千円に対する充用率は0.9%である。この内容は、諸支出金において第1号被保険者保険料還付金に300千円充用したものである。

5 後期高齢者医療会計

(1) 概 況

ア 決算規模

平成20年度の歳入歳出決算

歳入決算額	1,706,501,475円
歳出決算額	1,620,206,460円
差引額	86,295,015円

本会計は、75歳以上の区民を被保険者として、長寿(後期高齢者)医療制度が平成20年4月1日から開始されたことに伴い、長寿(後期高齢者)医療制度に係る収入及び支出について特別会計として新たに設置されたものである。

イ 決算収支の状況

本会計においては、形式収支、実質収支とも86,295千円となっている。
また、歳入決算額に対する実質収支の比率は5.1%である。(表56参照)

表56 決算収支の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成20年度
歳入決算額	1,706,501
歳出決算額	1,620,206
歳入歳出差引額(形式収支)	86,295
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実 質 収 支	86,295
単 年 度 収 支	—
歳入決算額に対する実質収支の比率	5.1

ウ 月別収支の状況

本年度における収入、支出の状況については、表57のとおりである。

表57 月別収支の状況 (単位：円)

区 分	収 入 額	支 出 額	差 引 額	差 引 累 計 額
平成20年4月	33,000,000	20,060,253	12,939,747	12,939,747
〃 5月	100,000,000	89,926,212	10,073,788	23,013,535
〃 6月	100,000,000	94,161,719	5,838,281	28,851,816
〃 7月	157,696,200	94,030,316	63,665,884	92,517,700
〃 8月	129,246,577	97,091,294	32,155,283	124,672,983
〃 9月	117,408,250	94,278,151	23,130,099	147,803,082
〃 10月	98,293,750	198,834,137	△100,540,387	47,262,695
〃 11月	219,947,000	180,051,051	39,895,949	87,158,644
〃 12月	134,109,900	192,638,114	△58,528,214	28,630,430
平成21年1月	186,013,500	176,697,472	9,316,028	37,946,458
〃 2月	172,988,246	173,722,263	△734,017	37,212,441
〃 3月	199,739,220	204,003,966	△4,264,746	32,947,695
〃 4月	54,494,132	2,749,594	51,744,538	84,692,233
〃 5月	3,564,700	1,961,918	1,602,782	86,295,015
合 計	1,706,501,475	1,620,206,460	86,295,015	—

(注) 平成21年4月分、5月分については平成20年度の出納整理期間中の収入、支出である。

(2) 歳 入

平成20年度の歳入決算

予 算 現 額	1,689,924,000円
調 定 額	1,729,116,375円
収 入 済 額	1,706,501,475円
収 入 未 済 額	24,599,100円

予算現額に対する収入済額の執行率は101.0%、調定額に対する収入済額の収入率は98.7%である。
(表58参照)

表58 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 後期高齢者医療保険料	917,416	953,201	930,586	0	24,599	101.4	97.6
2 使用料及び手数料	1	0	0	0	0	30.0	100.0
3 繰 入 金	759,502	759,000	759,000	0	0	99.9	100.0
4 諸 収 入	13,005	16,915	16,915	0	0	130.1	100.0
合 計	1,689,924	1,729,116	1,706,501	0	24,599	101.0	98.7

(注) 収入済額には還付未済額が含まれる。

収入済額における款別決算構成比は次のとおりである。(表59参照)

表59 款 別 決 算 構 成 比 (単位：千円、%)

区 分	平成 20 年度	
	収入済額	構成比
1 後期高齢者医療保険料	930,586	54.5
2 使用料及び手数料	0	0.0
3 繰 入 金	759,000	44.5
4 諸 収 入	16,915	1.0
合 計	1,706,501	100.0

ア 後期高齢者医療保険料

収入済額は930,586千円である。

収入未済額は24,599千円である。(表58参照)

イ 繰 入 金

収入済額は759,000千円である。

ウ 諸 収 入

収入済額は16,915千円である。

(3) 歳 出

平成20年度の歳出決算

予 算 現 額	1,689,924,000円
支 出 済 額	1,620,206,460円
不 用 額	69,717,540円

予算現額に対する執行率は95.9%である。(表60参照)

表60 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	86,925	52,058	34,867	59.9
2 広 域 連 合 納 付 金	1,499,365	1,499,336	29	100.0
3 保 健 事 業 費	93,632	68,812	24,820	73.5
4 諸 支 出 金	2	0	2	0.0
5 予 備 費	10,000	0	10,000	—
合 計	1,689,924	1,620,206	69,718	95.9

支出済額における款別決算構成比は次のとおりである。(表61参照)

表61 款別決算構成比 (単位：千円、%)

区 分	平成 20 年度	
	支 出 済 額	構 成 比
1 総 務 費	52,058	3.2
2 広 域 連 合 納 付 金	1,499,336	92.5
3 保 健 事 業 費	68,812	4.3
4 諸 支 出 金	0	0.0
5 予 備 費	0	—
合 計	1,620,206	100.0

ア 総 務 費

支出済額は52,058千円である。

不用額の主なものは、職員の給与費23,674千円、一般事務費9,241千円である。

イ 広域連合納付金

支出済額は1,499,336千円である。

ウ 保 健 事 業 費

支出済額は68,812千円である。

不用額の主なものは、特定健康診査等13,454千円、葬祭費10,430千円である。

6 財 産

本年度の財産の総括については、表62のとおりである。

表62 財 産 総 括

種 別		決算年度末 現 在 高	決算年度中 増(△)減高	摘 要
土 地	行政財産	m ² 389,452.40	m ² △13,195.11	
	普通財産	45,086.60	16,500.83	
	合 計	434,539.00	3,305.72	
建 物	行政財産	m ² 501,478.24	m ² △2,955.45	
	普通財産	12,471.53	2,978.16	
	合 計	513,949.77	22.71	
物 権	m ² 153.48	m ² 0	地上権(八丁堀住宅)	
無体財産権	件 1	件 0	著作権(道路占用物件管理システムプログラム)	
有 価 証 券	千円 599,982	千円 0	東京都競馬株式会社株券 日本橋プラザ株式会社株券 東京ベイネットワーク株式会社株券	
出資による権利	千円 788,077	千円 7,000	財団法人 東京しごと財団出捐金 財団法人 中央区都市整備公社出捐金 財団法人 リバーフロント整備センター出捐金 中央区土地開発公社出資金 財団法人 道路管理センター出捐金 財団法人 国有財産管理調査センター出捐金 財団法人 暴力団追放運動推進都民センター出捐金 財団法人 中央区勤労者サービス公社出捐金 地方公共団体金融機構出資金	
物 品	点 644	点 10	取得価格 100 万円以上のもの	
債 権	千円 35,857	千円 737	生業資金貸付金 応急小口資金貸付金 女性福祉資金貸付金 高額療養資金貸付金	
基 金	千円 55,895,015	千円 6,638,254		

本年度の財産の増減は、以下のとおりである。

(1) 土地

本年度末現在高は434,539.00㎡で、前年度末の431,233.28㎡に比べると3,305.72㎡の増となっている。(表63参照)

表63 土地に関する増減状況 (単位：㎡)

区分	内 容	増(△)減面積	摘 要
行政財産	館山臨海学園敷地	△16,098.46	普通財産に変更
	勝どき六丁目(緑地帯)	41.62	寄附受領
	植込地(三原橋)	2.96	実測による増
	浜町川緑道A	1,633.00	譲与
	浜町川緑道B	964.00	譲与
	勝どき六丁目(緑地帯)	420.00	権利変換
	植込地(三原橋)	△158.23	普通財産に変更
	計	△13,195.11	
普通財産	旧館山臨海学園敷地	16,098.46	行政財産から変更
	旧特別区道(京橋二丁目)	244.00	道路からの編入
	宅地(京橋二丁目)	0.14	道路から宅地に地目変更
	旧植込地(三原橋)	158.23	行政財産から変更
	計	16,500.83	
合 計		3,305.72	

(2) 建 物

本年度末現在高は513,949.77㎡で、前年度末の513,927.06㎡に比べると22.71㎡の増となっている。

行政財産で減となった主なものは、館山臨海学園(2,978.16㎡)である。一方、増となった主なものは、久松児童公園内公衆便所の改築に伴う増分(22.21㎡)である。

普通財産で増となったものは、行政財産から変更となった旧館山臨海学園(2,978.16㎡)である。

(3) 出資による権利

本年度末現在高は788,077千円で、前年度末の781,077千円に比べると7,000千円の増となっている。これは、地方公共団体金融機構に対して出資したものである。

(4) 物 品

取得価格100万円以上の物品の本年度末現在高は644点で、前年度末の634点に比べると10点の増となっている。

(5) 債 権

本年度末現在高は35,857千円で、前年度末の35,120千円に比べると737千円の増となっている。

(6) 基 金

決算年度末現在高は55,895,015千円で、前年度末の49,256,761千円に比べると6,638,254千円の増となっている。(表64参照)

表64

基金積立状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		増 額	減 額	
施設整備基金	20,088,567	2,537,918	0	22,626,485
教育施設整備基金	10,311,245	2,081,510	0	12,392,755
財政調整基金	10,354,430	1,922,260	0	12,276,690
減債基金	40,000	110,128	0	150,128
まちづくり支援基金	7,910,177	166,927	443,926	7,633,178
平和基金	46,381	1,953	0	48,334
交通環境改善基金	56,144	60,180	31,300	85,024
森とみどりの基金	49,784	42,369	14,907	77,246
文化振興基金	—	13,000	0	13,000
介護保険給付準備基金	200,033	117,619	0	317,652
介護従事者処遇改善臨時特例基金	—	74,523	0	74,523
公共料金支払基金	200,000	0	0	200,000
合 計	49,256,761	7,128,387	490,133	55,895,015

平成20年度

中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書

平成20年度中央区公共料金支払基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成20年度中央区公共料金支払基金運用状況調書

第2 審査の期間

平成21年8月3日から平成21年8月31日まで

第3 審査の方法

公共料金支払基金の運用状況に関する書類の計数については、会計室所管の関係諸帳簿及び証拠書類によって審査した。

第4 審査の結果

公共料金支払基金運用状況調書及び関係書類の計数については、いずれも誤りがないことを確認した。

(1) 公共料金支払基金運用状況は、200,000千円を原資として支払額は1,183,541千円であった。

(表1参照)

また、基金利子は、50,527円であり、平成20年度一般会計に収入済みである。

表1 公共料金支払基金運用状況 (単位：千円)

支払額	基金現在高 (平成21年3月31日現在)			資金回転率
	預金現在高	未収金	計	
1,183,541	75,864	124,136	200,000	5.92回

(2) 公共料金の種類別支払状況は、表2のとおりである。

表2 種類別支払状況 (単位：千円)

区分	平成20年度		平成19年度		比較増(△)減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
電気料金	1,657	646,530	1,692	596,502	△35	50,028
ガス料金	1,717	214,041	1,713	195,605	4	18,436
上下水道料金	1,420	277,266	1,397	285,427	23	△8,161
電話料金	7,129	43,777	7,165	45,134	△36	△1,357
放送受信料金	32	1,927	30	1,800	2	127
合計	11,955	1,183,541	11,997	1,124,468	△42	59,073